

評価の柱

柱①

学校・学級改革～児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上～

柱①に位置付けられる事業の目標達成状況

事業No	事業名称	担当課	目標達成度	検討項目
1	算数・数学学力定着事業	小中学校課	C	エ
2	教育のまちづくりプラン推進事業	小中学校課	A	
3	学校改善プラン実践支援事業	小中学校課	C	ウ,エ
4	中学校学力向上対策非常勤講師配置事業	小中学校課	B	ウ
5	教科指導エキスパート派遣事業	小中学校課	C	ウ,エ
6	中学校学習習慣確立のための緊急支援事業	小中学校課	B	
7	中学校新教育課程拠点校指定事業	小中学校課	B	
8	目指せ！教育先進校応援事業	小中学校課	C	

主な課題への対応状況

①	学習内容の確実な定着	◆ 算数・数学の単元テストシステムの活用率は100%となり、児童生徒の課題は詳細に把握できるようになり、授業改善も進んだ。今後はさらに、算数・数学学習シートなども活用し、児童生徒の学力の定着を促していく。(事業1)
②	学力向上への組織的な取組	◆ 学力向上に向けたPDCAサイクルが徹底された学校もある一方、全ての学校までには至っていない。また、目標設定が曖昧な点に課題が見られる。(事業3, 4)
③	学習習慣の定着	◆ 学習習慣確立に向けた体制の整備は整ったが、家庭との連携や個々の児童生徒への手立てなどに課題がみられる。(事業6)
④	教科の枠をこえた授業力向上	◆ 各学校に派遣された教科指導のエキスパートの助言により、授業改善の意識は高まったが、授業力向上を具体的に確認する手立てを検討する必要がある。(事業5)
⑤	指定校、推進地域における取組の普及	◆ 各指定校や推進地域では、それぞれの課題に対し主体的に取り組もうとする体制が整ってきているが、それを県全体に拡大、普及するまでには至っていない。(事業2,7) ◆ 3年間で15校程度の教育先進校を整備する予定であるが、現時点ではそうした学校は出てきていない。(事業8)

柱① 今後の主な検討課題

◆ 主要教科で児童生徒の基礎学力の定着状況を正確に把握できる指標が少なく、検証が困難である。
◆ PDCAサイクルが確立した状態がどのような状態であるかを明確に示すとともに、確立することが学力向上に効果をもたらすことについても、実践事例をもとに詳細に検証を行う必要があると思われる。

事業No,	1	点検・評価の柱への位置づけ	柱① 学校・学級改革	
事業名称	算数・数学学力定着事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	4,816
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 ◆ 全国学力・学習状況調査の結果を見ても、平均正答率を全国と比較すると徐々に差は小さくなっているが、算数・数学に関してまだ十分に全国水準の学力が身に付いているとはいえない。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 全国学力・学習状況調査の結果分析による。
		【要因】 ◆ 小学校においては学習後ある一定期間後に学習内容が十分に身に付いていないこと、中学校においては単元ごとに学習内容が十分に定着しているかどうかの確認が不十分なため。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 調査結果を分析し、その結果から読み取れる課題や要因については特定できた。
②	目標 (Outcome)	① 全ての小中学校において、算数・数学単元テストシステムを活用して学習内容の小さなまとまり(単元)ごとに確実に学習内容の定着を図り、該当学年において身に付けるべき学力を保証する。 ② テスト実施後の結果を分析し、授業改善を図り、授業力を向上させる。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 各学校の単元テストシステムの活用率(100%) エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 単元テストシステムの活用率は100%であり、該当学年で身に付けるべき学力を保証していく取組ができた。また、結果を分析し授業改善を図り、授業力の向上に繋がった。
		【検証(比較)方法】 ◆ 単元テストシステムの活用(ダウンロード、結果の入力)及び入力された正答率の数値	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ テスト問題の配信(小学校4年生～中学校3年生)単元テストにあわせてフォローアップ問題、チャレンジ問題も配信 ◆ テスト問題の作成及び見直し ① 小学校1年生～3年生の作成 ② 小学校4年生～6年生の1学期後半以降の問題の作成及び平成22年度に向けての見直し ③ 中学校1年生～3年生の問題の平成22年度に向けての見直し	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 各学校の単元テストシステム活用率100% ◆ 学習指導要領の移行措置も踏まえて、計画した問題の作成、見直しを行うことができた。
総合評価 と 今後の見通し		目標達成度	B
		検討項目	Ⅰ
		各学校が単元テストを実施し、結果を入力し、児童生徒のどこに課題があるのかを把握することができ、その結果から授業改善が図られた。今後はさらに、算数・数学学習シートなども活用し、児童生徒の学力の定着を促していく。	

事業No,	2	点検・評価の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革	
事業名称	教育のまちづくりプラン推進事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	4,136
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 ◆ 全国学力・学習状況調査の結果から、高知県の学力の状況は、小学生は全国水準とほぼ同じ状況にあるが、中学生は全国水準を大きく下回っており、小学校と中学校の学力の定着状況に格差があることがわかった。中学校で顕著になる学力の定着状況の大きな落ち込みの改善が本県の緊急の課題である。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成19・20年度の2回の全国学力・学習状況調査の結果に基づき把握し、平成21年度の全国学力・学習状況調査においても同様の課題が残っていた。
		【要因】 ① 小中連携して取り組む組織体制の在り方や組織運営の核となる教員の育成に課題 ② 中1ギャップを防ぐ授業の在り方や定着状況の低い学習内容についての指導の在り方に課題。 ③ 学習時間や家庭学習の質と量を向上させる取組に課題	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成19・20年度の2回の全国学力・学習状況調査結果の分析により把握した。
②	目標 (Outcome)	本事業の推進地域において ① 「学校改善プラン」で設定する到達目標の達成が90%以上の学校を90%以上とする。 ② 学習に関する意識実態調査で改善傾向の児童生徒が90%以上になる。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 本事業の設計段階で、取組を検証するための具体的な目標と評価指標を設定して取り組むことを条件付けていた。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 学校改善プランの「検証シート」で、総体として「予定以上に進んだ・予定どおり進んだ」と判断する小学校の割合は90%をこえており、中学校においても、授業改善等の個別の項目では90%をこえている。 ◆ 学習に関する意識実態調査で改善傾向の児童生徒が90%以上という目標は達成ができなかったが、改善傾向が見られる項目が増加している。
		【検証(比較)方法】 ◆ 本事業において作成した「高知県アクションプラン」に設定する評価指標(上記等)に照らして推進地域等で検証・評価する。	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 次の3点について、推進地域と連携して実践研究を行う。 ① 小中連携して取り組む組織体制の在り方や組織運営の核となる教員の育成 ② 中1ギャップを防ぐ授業の在り方や、全国学力・学習状況調査の結果、到達度把握調査、単元テスト等で把握した定着状況の低い学習内容についての指導の在り方。 ③ 学習時間や家庭学習(予習、復習(宿題)など)の質と量を向上させるため、家庭学習の出し方や内容、保護者との連携の仕方など、授業と家庭学習をつなぐ仕組みづくり。 ◆ 推進地域の成果の普及のため「高知県アクションプラン推進協議会」を県内の市町村教育委員会関係者に公開して行う。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 本事業の推進計画を「高知県アクションプラン」として設定し、推進地域としても推進委員会を設置し、定期的に進捗状況について情報交換しながら進めた。

総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 A	検討項目
	平成21年度の推進地域(南国市)は、本事業を通して、各学校の課題、各中学校区の課題のみではなく、市全体の課題についての共通理解も進み、それぞれの課題に対して主体的に取り組もうとする体制が整ってきた。本事業は単年度で終了するが、南国市としては「地域アクションプラン」推進事業も受け引き続き取り組む計画ができており、その取り組みが具体化されるよう県教委としての支援の在り方も大切である。	

事業No,	3	点検・評価の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革	
事業名称	学校改善プラン支援事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	1,981
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 全国学力・学習状況調査の結果から、高知県の学力の状況は、小学生は全国水準とほぼ同じ状況にあるが、中学生は全国水準を大きく下回っており、小学校と中学校の学力の定着状況に格差があることがわかった。中学校で顕著になる学力の定着状況の大きな落ち込みの改善が本県の緊急の課題である。	ア 正確に把握していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成19・20年度の2回の全国学力・学習状況調査の結果に基づき把握し、平成21年度の全国学力・学習状況調査においても同様の課題が残っていた。
		【要因】 ① 学校における組織的な学力向上に課題 ② 教科の枠をこえた中学校授業力向上に課題 ③ 国語、算数・数学における指導方法に課題 ④ 学習意欲の向上と学習習慣の定着のための学習環境に課題	イ 十分に特定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成19・20年度の2回の全国学力・学習状況調査結果の分析により把握した。
②	目標 (Outcome)	学校における学力向上のPDCAサイクルを確立させる。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 各学校の「学校改善プラン」とその「検証シート」及び学校支援訪問により成果を検証する方法は設定し、定期的に検証していたが、数値目標としては明確に設定していない。
		【検証(比較)方法】 ① 学校支援訪問と「学校改善プラン」の検証シート等により把握 ② 平成22年度の全国学力・学習状況調査、到達度把握調査等で検証する。	エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 学力向上のPDCAサイクルについて、各学校での意識は高まってきており取り組んでいる。特に重点支援校においてはPDCAサイクルが回ってきているが、全ての学校までには至っていない。
③	実施内容 (Input・Output)	① 学校支援訪問 中学校重点支援校46校の各学校に、年間8回程度以上、中学校学力向上推進チームの訪問を行い、「学校改善プラン」に基づくPDCAサイクルが機能するよう支援する。 ② 全国学力・学習状況調査結果の分析及び改善策の周知 ・全国学力・学習状況調査結果報告書等の作成・配付 ・調査結果の活用に関する研修会の実施	オ 計画通り実施されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ① 学校支援訪問は、46校の各年間年間8回程度以上の訪問を実施した。訪問による支援の内容と成果については、重点支援校と重点支援校を有する市町村教育委員会にアンケートを行った結果、90%をこえる教育委員会が成果があったと回答し、学校についても、すべての質問項目で肯定的な回答が増えているため。 ② 全国学力・学習状況調査結果を活用した改善策については、分析結果等を速やかに公表するため、速報を複数回に分けて、様々な方法(ホームページ、メールマガジン、研修会、報告書等)で発信した。
		総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 C 検討項目 ウ,エ 事業の運営の中でもPDCAサイクルを意識して実施計画を立てているが、目標の設定が曖昧であったので、改善する。

事業No,	4	点検・評価の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革
事業名称	中学校学力向上対策非常勤講師配置事業	担当課	小中学校課
		当初予算額(千円)	39,781
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 平成20年度全国学力・学習状況調査では2年連続して全国平均を大きく下回る結果となった。また、本県の約25%の中学生は、授業以外で1日当たり学習する時間が30分より少なく、全く勉強していない生徒も10%以上いる。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成19・20年度の2回の全国学力・学習状況調査の結果に基づき把握し、平成21年度の全国学力・学習状況調査においても同様の課題が残っていた。
		【要因】 教員が子どもと向き合う時間が十分確保できないなど、学習習慣の定着を図るための学習環境に課題がある。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成19・20年度の2回の全国学力・学習状況調査結果の分析により把握した。
②	目標 (Outcome)	退職教員や経験豊かな社会人等人材を非常勤の講師として活用することにより、教員が子どもと向き合う時間を拡充させる。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 全国学力学習状況調査における数値目標の設定を検討する。
		【検証(比較)方法】 ◆派遣実績報告書等により把握する。 ◆平成22年度の全国学力・学習状況調査、到達度把握調査等で検証する。	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 非常勤講師の配置により、教材研究や生徒指導などに教員が向き合える時間は拡充した。
③	実施内容 (Input・Output)	◆中学校の学力向上に向けた取組を推進するため、個別学習や放課後学習の支援、あるいは宿題の点検と学習支援をする非常勤講師を、県内60校程度の中学校に配置する。 ・派遣期間:6月1日から2月28日 ・配置時間数:1校あたり年間330時間(目安:2時間×5日×33週) ・対象学年・教科:中学校第1学年から第3学年・国語科、数学科、外国語科 ・業務内容:授業での個別支援、放課後の補充学習支援、家庭学習の点検と学習支援 ・指導者:退職教員や経験豊かな社会人等	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 配置人数(発令数):70名 配置校数:56校
総合評価 と 今後の見通し		目標達成度 B	検討項目 ウ
		本事業は、校内の組織的な学力向上の取組を進め、学力の定着状況を全国水準まで向上させていくためにも有効であり、今後も継続していく必要がある。	

事業No,	5	点検・評価の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革	
事業名称	教科指導エキスパート派遣事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	9,470
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当 初	年度末
①	現 状 (課題) と その要因	【現状】 ◆教員の教科指導力に課題がある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)
		【要因】	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)
②	目 標 (Outcome)	◆教科指導エキスパートから支援を受ける教員が、自らの授業の課題を把握し、意識的に授業改善を行えるようにする。 ◆授業改善の意識を高めることによって、支援を受ける教員が教材研究や教材活用の工夫を積極的に行えるようにする。 ◆各学校で行う授業評価において、授業力向上に関する各項目の評定を1ランクアップを目指す。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 教科の授業力を高めるという目標設定であり、やや抽象的、感覚的な目標であった。 エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 報告書を見ることで、成果があったことは判断できるが、具体的にどのように指導を受けた教員の授業が変化したのかが図りづらい。
		【検証(比較)方法】 教科指導エキスパートを派遣している学校からの報告書にて確認する。	
③	実施内容 (Input・Output)	◆学力向上のための指導改善加配を配置する学校に、専門的な知識や技能を持った退職教員等を教科指導エキスパートとして派遣し、指導改善のための支援や助言等を行う。 6市町村 20時間/週×28週(1校あたり)	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆計画どおり、エキスパートを派遣することができた。 ◆派遣先の各学校で各教員への適切な助言により、授業改善や学校組織として学力向上への意識が高まった。
総合評価 と 今後の見通し		目標達成度 C	検討項目 ウ,エ
		派遣するエキスパートの人材確保及びエキスパートを活用して具体的な授業の変化をどのように確認するかの対策を検討する。	

事業No.	6	点検・評価の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革
事業名称	中学校学習習慣確立のための緊急支援	担当課	小中学校課
		当初予算額(千円)	54,808
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 全国学力・学習状況調査の結果から、高知県の子どもの学力の定着状況に大きな課題がある。県内公立中学校の4割近くを占める高知市では、家庭での学習習慣が身に付いていない生徒が非常に多く、このことが学力の定着状況と大きく関わっている。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 全国学力・学習状況調査の結果から、国語、数学とも、大きく全国から引き離されている高知県の子どもの学力の課題を把握。また、全国学力・学習状況調査の生徒質問紙の結果、高知市教育委員会が定期的に調査を行っている「家庭学習に関するアンケート」によって把握。
		【要因】 学習習慣を身につけるための対策が十分でない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 全国学力学習状況調査の結果により把握。
②	目標 (Outcome)	◆ 平成21年度から23年度の3年間で、高知市の中学生の学習習慣を確立し、学力を全国水準にまで引き上げる。平成21年度は、特に学習サイクルの定着を図る。 ◇ 【数値目標】 授業以外に「全く勉強しない」と答えた生徒の割合 [中1(9.8%)・中2(17.3%)・中3(15.8%)](平成20年12月高知市教育委員会調査)を、平成20年度全国学力・学習状況調査結果の全国平均7.7%に近づける。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 学力の定着状況の改善を目指し、家庭学習の習慣化を図るための具体的な手立てを講じ、平成22年3月までに、平成20年度全国学力・学習状況調査結果の全国平均7.7%に近づけるという明確な数値目標を設定している。
		【検証(比較)方法】 ◆「家庭学習に関するアンケート」による検証 ◆「中学校学力向上検証委員会」による検証 ◆「高知市到達度把握調査」による検証 ◆「全国学力・学習状況調査」による検証	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 授業以外に「全く勉強しない」と答えた生徒の割合が、[中1(8.6%)・中2(9.2%)・中3(7.6%)](平成22年2月高知市教育委員会調査)となり、平成20年度4月と比較して改善されており、平成20年度全国学力・学習状況調査結果の全国平均7.7%に近づいている。
③	実施内容 (Input・Output)	① 学習習慣を確立するための教材整備 ・ 家庭学習のためのパワーアップシート ・ 学力定着状況を把握するための確認テスト ・ 補充・発展学習のためのフォローアップ・チャレンジシート ② 学校の実施体制を確立するために、非常勤職員は高知市教育委員会と連携して、学習習慣を確立する取組の円滑な実施及び校内研修の充実のための指導・助言を行う。 ③ 生徒の学習意欲向上のための支援を行うために、常勤職員は、校長指揮監督の下に、生徒の学習意欲及び学力向上のための学習支援を行う。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ① 学習習慣を確立するための教材整備については、計画どおり全て実施できた。 ② (非常勤職員の勤務内容については、学習習慣の確立、校内研修の充実に向けて、計画どおり実施できた。 ③ 常勤講師の勤務内容については、ほぼ計画どおりに実施でき、学習習慣の確立のためのパワーアップシートへの関わりについては、採点、一覧表作成の補助など、個々の生徒への手立てを手厚く行うためにも有効に実施することができた。
		総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 B 検討項目 <input type="text"/> 目標は達成しているものの、学年単位、年間ととらえた際にはまだ課題があり、今後も継続して取り組んでいくことが必要である。学習サイクルの確立に向けての、全校体制での共通理解を深め、家庭との連携、現状分析からの個への手立てなど、更なる取組が大事である。

事業No,	7	点検・評価の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革
事業名称	中学校新教育課程拠点校指定事業	担当課	小中学校課
		当初予算額(千円)	1,793
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 平成20年3月に学習指導要領が改訂され、中学校は平成24年度から新教育課程が完全実施される。円滑な移行に向け、移行期間中から先導的に取り組む学校をつくる必要がある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 中学校は平成24年度から新教育課程が完全実施されるため、円滑な移行に向け、移行期間中から先導的に取り組む学校をつくる必要がある。
		【要因】	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)
②	目標 (Outcome)	◆ 新学習指導要領の趣旨や指導内容を反映した組織的な学校運営を確立し、県内のモデルとなる学校をつくる。 そのために、 ① 全ての指定校で成果普及するための研究発表会(公開授業・授業の検討会・実践発表)を実施する。 ② 参観者評価を実施し、モデル校としての肯定的評価を全参加者から得られるようにする。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 参観者評価により、モデル校としての肯定的評価を全参加者から得る。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ ①については、年度当初から年間計画に位置付け、100%達成できた。 ◆ ②については、参観者評価の結果、「言語活動を効果的に取り入れた授業が行われていた」と回答したものが93.2%、「新学習指導要領の趣旨を反映した取組をしていた」と回答したものが91.7%、「参考になった」と回答したものは100%であり、目標はほぼ達成された。
		【検証(比較)方法】 参観者による評価表の回答結果を活用する。	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 新教育課程への移行措置を踏まえた学校経営計画や教科等の指導計画の作成と実施 ◆ 組織的な教科経営を実践するための校内研修の実施 ◆ 言語活動を重視した授業づくりの実践	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 全ての指定校で、新教育課程への移行措置を踏まえた次年度の全教科経営案及び年間指導計画が作成された。 ◆ 年度当初に研究体制を整備したことにより、全ての指定校で組織的な校内研修が実施された。 ◆ 教科経営案や校内研究授業の指導案には「言語活動の充実」に関する項目を設け、言語活動を重視した授業づくりや授業改善が実施された。しかしながら、教科によっては、指導主事による定期的な指導・支援ができていない教科があった。
			目標達成度 B 検討項目 <input type="text"/>
総合評価 と 今後の見通し		新教育課程の拠点校として県内のモデルとなる学校をつくるためには、各学校においてさらに教育課程の編成や実施、評価において、組織的にOJTに取り組むようにする。そのために、指導主事により強い指導性を発揮し、定量的な進捗管理をする。また、拠点校を小学校にも拡充することにより、県内の教員の指導力向上を図る必要がある。	

事業No,	8	点検・評価の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革
事業名称	目指せ！教育先進校応援事業	担当課	小中学校課
		当初予算額(千円)	25,984
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 補習や校内研修をよく実施しているにもかかわらず、学力や生徒指導の成果につながっていない。県内外から視察されるような取組をしている教育先進校がない。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 県内外から視察されるような取組をしている教育先進校はない。
		【要因】	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)
②	目標 (Outcome)	① 学校長自らが具体的な目標を設定して自校の課題解決に主体的に取り組む内容を学校改善プランや学校評価に明示し、実践しようとする学校や教育課題に学校全体で取り組む学校をつくる。 ② 3年間で50校程度の小・中学校を優良校にする。さらに、この学校の中から新規採用教員などの研修や教育実践研究の拠点として、県内外からも視察される教育先進校を15校程度整備する。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 3年間で15校程度の先進校を整備する。 エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 21年度は県内外から視察されるような取組をする教育先進校は出てきていない。
		【検証(比較)方法】 ◆ 事業評価会(審査会・報告会)の実施 ◆ 取組成果の公表 ◆ 情報発信 等	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 各地区において、拠点となる小中学校に交付金を支給し支援する。(合計 25校) ・ 東部教育事務所管内…5校 ・ 中部教育事務所管内…10校 ・ 西部教育事務所管内…5校 ・ 高知市教育委員会管内…5校 ◆ 評価委員とともに指定校への学校訪問を行い、取組に対し指導・助言を行う。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 当初の計画よりも取り組む内容をより具体的にし、実施することができた。(合計 29校) ・ 東部教育事務所管内…5校 ・ 中部教育事務所管内…14校 ・ 西部教育事務所管内…5校 ・ 高知市教育委員会管内…5校 ◆ 年度末の事業評価会においては、評価委員が学校訪問を実施したことにより、学校の取組内容をより理解し、評価することができた。 ◆ 本県全体の教育水準の向上にまでは至っていない現実がある。
		総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 C 検討項目 E 今後は、「拠点となる」学校から「特色ある」学校づくりへと見直し取り組んでいく。

柱②に位置付けられる事業の目標達成状況

事業No	事業名称	担当課	目標達成度	検討項目
9	小中学校専科非常勤講師配置事業	小中学校課	A	ウ
10	教科ミドルリーダー育成事業	小中学校課	C	ウ,エ,オ
11	英語教育推進事業	小中学校課	B	ウ
12	学校組織活性化事業	教育政策課	C	ウ,エ
13	教員指導力改革実践事業 (中学校国語授業改善プロジェクト事業)	教育政策課	A	
14	教員指導力改革実践事業 (中学校数学授業改善プロジェクト事業)	教育政策課	C	ア,ウ,エ
15	教員指導力改革実践事業 (ICT活用指導力向上研修)	教育政策課	B	
16	教科研究支援事業及び 教材研究検索システム開発委託事業	教育政策課	B	

主な課題への対応状況

①	教科指導力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 非常勤講師の配置によって、中学校における免許外指導の課題は解消し、また、小学校においては、専門性を備えた芸能教科指導による情操教育や技能向上を図ることができた。(事業9) ◆ ミドルリーダー教員の授業力は、授業力総合診断シートによると、向上していることが推測される。育成されたミドルリーダー教員をさらに活用し、教科指導の全体水準を高めていく必要がある。(事業10) ◆ 指導力改革実践事業(国語・数学)の受講者は、学習指導力、教材開発・活用力、生徒評価力が向上していることが推測できる。(事業13、14)
②	組織的な取組体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 管理職のマネジメント力の向上や、新しい職の活用については、研究モデル校において課題の把握と取組の方向性についての確認ができています。今後、取組の効果を測定、検証するための手法を開発する必要があります。(事業12)
③	教材・教科研究の環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 小学校の外国語活動の指導に関しては、各指定校において年間35時間分の年間指導計画、学習指導案の作成や教材・教具の開発を行うことができた。今後、その活用と普及を計画的に図る必要がある。(事業11) ◆ 教員が、教育ネットを効果的に活用し、教材・教科研究ができる検索システムが開発できた。今後は、素材の量と質を充実させることに努める必要がある。(事業16)

柱② 今後の主な検討課題

- ◆ 主体的に授業改善に取り組む教員は着実に増加し、教材・教科研究のための環境整備も整ってきている。今後は、県下に点在する教員をどうつなぎ、拡大していくかを検討する必要がある。
- ◆ 教員の授業力の向上が、結果的に児童生徒の学力にどう結びついているのかを分析、実証する必要がある。

事業No.	9	点検・評価の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	小中学校専科非常勤講師配置事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	25,653
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 小規模の中学校では、すべての教科の免許を有する教員を配置することが、定数上困難である。また、小学校における教科指導力の専門性の向上が求められている。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 現状の中学校教員による免許外件数や、市町村教育長や学校長からのヒアリング。
		【要因】 小・中学校での学校規模に応じた教職員数の配置基準のため。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 県内学校の現状分析及び学校現場からの要望。免許外申請の審査過程における課題など。
②	目標 (Outcome)	◆ 中学校での免許外教科指導を解消し、専門性を備えた教員による指導で生徒の学力向上を図る。 ◆ 小学校での専門性を備えた教員による指導によって、児童の学力向上と教員の指導力の向上に資する。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 本事業のみで定量的数値目標は設定していないが、基礎学力の定着を把握するための学校訪問指導やヒアリングを実施している。
		【検証(比較)方法】 ◆ 中学校免許外指導件数 ◆ 児童生徒による授業評価や保護者、第三者による学校評価	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 中学校教員の免許外指導の解消につながった。 ◆ 小学校における専門性を備えた芸能教科指導による情操教育や技能向上が図られた。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 県内の小中学校に専科非常勤講師を配置し、専門性を備えた教員による指導を実施。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 中学校、小学校とも必要と判断された学校への専科非常勤講師配置を行った。また、専門性のある教員の指導により、教員定数で配置された教員だけでは困難であった教科指導を行うことができた。
		総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 A 検討項目 ウ 事業目的は概ね達成されたと判断するが、今後も中学校教員の免許外指導の解消や小学校における教科担任制を推進し、児童生徒の学力向上につなげるために事業継続の必要があると判断している。 平成22年度も事業実施中。

事業No.	10	点検・評価の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	教科ミドルリーダー育成事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	5,907
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 教科指導の水準が確保されておらず、各教科の中核となる教員が育成されていない。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 全国学力・学習状況調査の結果により、授業力に課題があることがわかった。
		【要因】 本県には小規模校が多く、小学校では教員数が少なく、中学校では教科担任が一人となることが多いため、校内で同じ教科で切磋琢磨する機会に恵まれていなかった。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)
②	目標 (Outcome)	小中学校の教科指導の中核となる教員を育成し、勤務校の校内研修や教育研究所主催の教科部会、また、教育課程連絡協議会の講師とする。(平成20～26年の7年間で350名のミドルリーダー育成予定)	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 人材を確保するための数値目標は設定。
		【検証(比較)方法】 ◆ 授業力チェックシート ◆ 授業アンケート ◆ 授業力総合診断シート ◆ 研究報告書 等	エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) ◆ 授業力総合診断シートでは、ミドルリーダー教員の授業力は向上された結果がでた。 ◆ 教科により人数が少なく、人材確保については、課題が残る。
③	実施内容 (Input・Output)	① 研究教科 ・ 小学校: 国語、社会、算数、理科、生活 ・ 中学校: 国語、社会、数学、理科、外国語	オ 計画通り実施されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) ◆ 教科により人数が少ない教科もあった。(小・中学校: 39名) ◇ 小学校(21名) ・ 国語: 6名 ・ 社会: 4名 ・ 算数: 5名 ・ 理科: 2名 ・ 生活: 4名 ◇ 中学校(18名) ・ 国語: 2名 ・ 社会: 2名 ・ 数学: 4名 ・ 理科: 5名 ・ 外国語: 5名
		② 対象教員: ミドルリーダー(各教科5名 合計50名育成) ③ 指導者: アドバイザー(各教科部会に教科の専門家である校長及び元校長等を置く。) ④ 運営者: コーディネーター(各教科部会に教科担当指導主事を置く。) ⑤ 研究方法 ・ 勤務校での研究活動(事前研究・研究授業・事後研究) ・ 集合研修(全体会・3回、教科部会・1部会8回) ・ 先進校視察(各教科部会1回)	◆ 研究の成果を普及するために、研究報告書、単元計画等を作成し、県内すべての小・中学校に配付した。また、年度末には研究発表会を実施し、各教科で1年間の成果を実践発表した。
総合評価 と 今後の見通し		目標達成度 C	検討項目 ウ,エ,オ
		本事業において育成されたミドルリーダーをさらに活用し、教科指導の水準を高め、学力を向上させていく必要がある。	

事業No.	11	点検・評価の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	英語教育推進事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	7,562
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 学習指導要領の改訂により平成23年度から小学校5、6年において年間35時間の外国語活動が必修化されることとなった。学校、地域により指導内容や授業時数等に差異が見られる状況から、完全実施に向けた環境整備が必要となった。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成19年度、平成20年度の小学校英語活動実施状況調査から県内の授業時数別学校数において、年間10時間以下の学校の割合が250校中約150校であることなど、県内の実施状況を把握していた。
		【要因】 各小学校において外国語活動の指導のノウハウの積み上げが必ずしも十分とは言えず、年間35時間分の指導計画や教材・教具等も十分でない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成20年度の県内外国語活動平均授業時数が約11時間であり、完全実施に向けた県内小学校への支援が早急に必要状況にあることを把握できていた。
②	目標 (Outcome)	指定校において外国語活動の授業実践、年間指導計画、教材・教具の開発等に取り組むとともに、指定校、市町村教育委員会及び県教育委員会において指定校の取組の他校への普及啓発を図る。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 指定校における実践研究内容や普及について具体的な数値目標は設定していない。
		【検証(比較)方法】 ◆ 公開授業、研究発表会、県連絡協議会等への参加人数 ◆ 授業の様子(公開授業研への定期的な参加) ◆ 報告書による成果の把握	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 各指定校による公開授業、研究発表会及び県教育委員会による実践研究大会等に延べ約1,000名の教員が参加があり、成果の普及が図られた。 ◆ 各指定校において、年間35時間分の年間指導計画、学習指導案の作成や教材・教具の開発を行うことができた。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 【指定校の取組】 ・ 組織的な実施体制の構築 ・ 先進校視察及び授業研究等による教員の指導力の向上 ・ 公開授業及び研究発表会の開催による他校への普及等 ◆ 【市町村教育委員会の取組】 ・ 指定校の取組の管内他校への普及 ・ 市町村単位での推進体制の構築 ◆ 【県教育委員会の取組】 ・ 定期的な学校訪問による進捗管理 ・ 校内研修での指導主事による指導・助言 ・ 県連絡協議会及び実践研究大会の開催による、指定校の成果の普及	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 各指定校、市町村教育委員会及び県教育委員会それぞれにおいて当初の計画どおり事業内容を実施することができた。
総合評価 と 今後の見通し			目標達成度 B 検討項目 ウ ◆ 外国語活動の授業の質の一層の向上 ◆ 中学校の教員の関わりについては十分とは言えない状況にあり、小中の円滑な接続を推進することが必要

事業No,	12	点検・評価の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	学校組織活性化事業		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	4,339
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ 大規模校等において小回りが利かず、学校運営方針や指導が全教職員に徹底されていない。 ◆ 総合的な対応や、業務の精選・効率化が進んでいない。 ◆ 個人の力量に依存し、教育課題に組織として丸となって取り組む体制が弱い。 ◆ 学力向上や生徒指導の徹底を効果的に行うことができていない。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成19年度に設置した、「学校組織の活性化に関する検討委員会」にて議論し実施。
		【要因】 ◆ 管理職に権限が集中している。 ◆ 複数の校務分掌にまたがる調整を責任を持って行う者が、管理職以外にいない。 ◆ 校内研修や学校評価などを組織的に生かす取組が弱い。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成19年度に設置した、「学校組織の活性化に関する検討委員会」にて議論し実施。
②	目標 (Outcome)	◆ 管理職のマネジメント力の向上 ・ 育成型人事評価を活用した人材育成 ◆ 新しい職の活用による組織の活性化 ・ 教育課題に対して、学校全体で取り組む仕組みづくり ・ ミドルリーダーの育成 ・ OJTによる人材育成についての仕組みづくり ◆ 中央研修の活用	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) ◆ 新しい職の位置づけについて ・ 職員への周知徹底がされていないケースがあった。 ・ 主幹教諭を配置したモデル校では組織のライン職として位置付けたが、主任の職務を持つケースも多くあった。 エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) ◆ 研究モデル校については2年間の途中段階として、考え方・手法について改善点の取り出しが出来た。 ◆ 個々の取組の効果測定は、学校評価の集計や組織診断的な手法による検証等による検証が必要。
		【検証(比較)方法】 ◆ 取組の考え方・手法について ・ 途中段階での学校訪問、新しい職の情報交換会 ・ 新しい職を活用した研究モデル校での研究成果集約	
③	実施内容 (Input・Output)	① 管理職のマネジメント力の向上 ・ 学校組織活性化に関する校長研修会(全校種校長5・6月実施) ② 新しい職の活用による組織の活性化 ・ 中間報告会(2月実施/2年間の研究期間の1年目) ③ 中央研修の活用 ・ 研修成果活用に向けての確認(研修終了報告会)	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 校長研修会・・・「学校経営の質の向上をめざして」として実施 ◆ 新しい職を配置した研究モデル校への訪問 ・ 必要に応じ、改善を指導。9月に情報交換会、2月に報告会実施 ◆ 中央研修の活用 ・ 派遣実施後、事務局にて報告会を実施し、研修内容及び還元策を確認
		総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 C 検討項目 ウ,エ 力量のある個々の教職員を組織の中でミドルリーダーとして活用し、OJTによる人材育成により、学校が組織として、子どもたちの確かな成長を支援していく組織として機能する仕組みづくりが必要であり、実施内容の①～③を改善を図りながら継続実施していく。

事業No,	13	点検・評価の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革
事業名称	教員指導力改革実践事業(中学校国語授業改善プロジェクト事業)	担当課	教育政策課
		当初予算額(千円)	1,430
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
① 現状 (課題) と その要因	【現状】	<ul style="list-style-type: none"> H21年度の全国学力学習状況調査では全国平均と比べ、知識・活用問題ともに、2.8から4.7ポイント低い結果となっている。少しずつ、全国平均に近づいているものの、まだまだ大きな差となっている。 教員の課題としては、1時間1時間はしっかりと計画し行うが、3年間を見据えた教材の系統性や授業構成が十分でないことが、アンケート調査から窺えた。 	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 今回実施するにあたって、全国語科教員に対するアンケートを実施するなど、アセスメントを丁寧に行ったことや5回の実施後の満足度アンケート結果<四件法>からも、授業改善に生かせる内容かでは3.64ポイント、授業改善をはかろうと思ったかでは、3.72ポイントからも窺える。
	【要因】	<ul style="list-style-type: none"> 3年後、2年後、1年後に、国語の授業を通して、目の前の子どもたちにどのような力をつけるのかという、目指すべき姿が明確でない。 一定数値的な指標を持って取り組むことや、生徒をどう評価し、その評価を自分自身の指導にどう取り入れるのか計画的でない。 	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 上で記載したアセスメントと、教育委員会事務局全体の担当指導主事との打ち合わせなどから絞り込めたと考えられる。
② 目標 (Outcome)		<ul style="list-style-type: none"> 全国水準並みの学力となるために、国語科教員の授業力を向上させる。 担当学級の国語に対する生徒の課題から、1年後の目指すべき姿を設定し、数値的な指標をもとに指導の改善を図る。 	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) <ul style="list-style-type: none"> 当初の検証方法でもあげたように、研修終了後、学習指導力、教材開発・活用力、生徒評価力の3つの要素で、自己評価及び管理職による他者評価をもとに、受講者全体の受容度を5月、8月、1月の3点で分析し、有意差5%を目標に設定していた。 研修の効果を図るための評価デザインと研修内容を考えるうえで、同時に企画することが必要である。
	【検証(比較)方法】	<ul style="list-style-type: none"> 国語科の授業力の要素を次の6つと定義し、そのうち学習指導力、教材開発・活用力、生徒評価力にポイント絞って研修を実施し、この3要素の変容を、自己評価と管理職による他者評価を用いて統計分析を行い、この3つの要素の変容をもとに検証する。 ※6つの要素:学習指導力、教材開発・活用力、教科教養力、家庭連携力、生徒評価力、一般教養力 「国語の授業が好き」になる要素(学習有能感、協同達成感、生活実用感)をはかる国語好感度アンケート、全国学力学習状況調査などの結果をもとに、1年間で目指すべき姿を具体化する授業分析シートを活用して、その実践をもとに検証する。 	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) <ul style="list-style-type: none"> 自己評価では、授業力の3つの要素すべてが、目標の5%を超え、1%の有意差で変容している結果が得られた。また、時期的な変化をみると、5月よりも8月、1月と、経過をするごとに変容がある結果が得られた。 管理職による他者評価でも、同じ要素で5%の有意差が見られた。
③ 実施内容 (Input・Output)		<ul style="list-style-type: none"> (事前準備) <ul style="list-style-type: none"> 授業力の要素の変容を図るための尺度づくり 「国語好き」の要素の変容を図るための尺度づくり 年間を通したPDCAサイクルを意識させた授業分析シートの開発 (実施研修) <ul style="list-style-type: none"> 学習指導力、教材開発・活用力、生徒評価力にポイント絞った5日間の研修 言葉の力をはぐくむ国語の授業づくり(書くこと、読むこと) 学習指導案、模擬授業 	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) <ul style="list-style-type: none"> ポイントを絞り込み、重点化を図ったことと、講師の指導力と人としての魅力が受講者の心をとらえたと思われる。研修後の満足では、90%の高い値を示している。 検討課題としては、研修内容について、実施者側がさらに共通理解を深めることが必要である。

総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 A	検討項目
	H22年度は、同じ効果が得られるのかを検証したい。また、H21年度に受講した結果、2年目、所属校において、受講者がOJTとして進めていくことで、この1年間の変容を継続したのものとして、定着するのかどうかを図りたい。	

事業No,	14	点検・評価の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革
事業名称	教員指導力改革実践事業(中学校数学授業改善プロジェクト事業)	担当課	教育政策課
		当初予算額(千円)	1,064
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 ◆ 全国学力学習状況調査の結果では、A問題では6.2ポイント、B問題では7.2ポイントと、全国の正答率と依然大きな差がある。 ◆ 1時間の授業づくりは、子どもの意欲を喚起することができていない。 ◆ 全体を通して、どんな力をつけるかとなると不明確である。	ア 正確に把握していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 3年間の悉皆研修を実施する前の準備期間が不十分であった。 研修を企画するうえで、何に重点を置くのか、何をどこまで高めるのかをはっきりと、デザインする必要がある。
		【要因】 1時間1時間に焦点があたりすぎて、中学校3年間や小学校、高等学校との系統といったマクロな視点が不十分なため、今が何のための指導であるかが生徒に伝わり切れていない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 教育委員会事務局の担当指導主事全員との打ち合わせなどから行えた。
②	目標 (Outcome)	全国水準並みの学力となるために、数学科教員の授業力を向上させる。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 各学校別に、各受講者が全国学力学習状況調査やCRT等の各種調査をもとに具体的な数値、設定を行い、その目標に向けて方策を策定するなどの工夫が必要であった。 エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) ◆ この研修の受講の満足などは73.9%と、行つての評価は得られているが、数学科教員としての授業力の向上といった点では達成したとはいえない。 しかし、事業全体を通して、直接担当した指導主事からは次のような点で変化を直接感じている。 ・ 学習指導案や授業の工夫が以前に比べ行われるようになった。 ・ 研究授業後の協議でも、授業改善の視点でのコメントを行う機会が多くなってきた。 このことから、授業改善への意識の高まりはあると思われる。
		【検証(比較)方法】 ◆ 所属校での研究授業 ◆ 研修成果レポート及び自己評価票 ◆ 担当した指導主事の所感	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 1年目の研修の結果を踏まえて、2年目以降はより実践的な研修へとシフトし、それに合わせて講師も選定できた。また、小学校からの学習の系統性を意識できるように、小学校の授業をもとに、研究協議を行い、連携意識をさせた。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 年間5回の集合研修 ◆ 小学校のビデオ授業研修 ◆ 具体的な実践研修 ◆ 学習指導案、模擬授業	
		目標達成度 C	検討項目 ア,ウ,エ
		総合評価 と 今後の見通し	◆ 受講者の意識のレベルは、少しではあるが変容は感じられるが、この意識変容が、行動変容にどの程度現れるかを今後は確認する必要がある。 ◆ 今後、このような事業を企画する際は、前段の現状分析、課題の要因となる問題を明確にする作業が必要である。

事業No,	15	点検・評価の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	教員指導力改革実践事業(ICT活用指導力向上研修)		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	910
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 教員のICT活用指導力が全国最低水準である。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 文部科学省により平成20年8月に公表された「平成19年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」の速報値(平成20年3月現在)により現状把握ができた。
		【要因】 ◆ 研修の見直しによる情報教育等に関する研修の減少 ◆ オールティーチャセミナー(平成11~13年)を実施して以降、初任者研修における情報教育研修以外に、情報教育等に関する悉皆研修あるいは指名研修を実施していない。 ◆ 小中学校におけるICT環境の整備が充分でない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 市町村(学校組合)教育委員会及び教育研究所等の情報教育担当者と情報交換ができた。
②	目標 (Outcome)	◆ 平成23年度末までに教員のICT活用指導力を全国水準以上にする。(学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン【改訂版】 p.34) ◆ 平成25年度末までに教員のICT活用指導力を全国水準以上にする。(高知県教育振興基本計画 p.73)	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果によると、平成19年度(平成20年3月現在)には全国平均との差が約10%あったものが、平成20年度(平成21年3月現在)には約5%になっている。このことから達成可能な目標である。
		【検証(比較)方法】 学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成21年度末において、どれぐらい目標に近づいたのかは、「平成21年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」が公表されていないので、数値では示すことはできないが、平成22年度のICT活用指導力研修の推薦者数から考えると、教員のICT活用指導力の状況は、大きく改善していると予想される。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ ICT活用指導力が必要な小学校教員200名に対し、ICT活用指導力研修を実施する。 ◆ 市町村(学校組合)教育委員会及び教育研究所と連携をとり、ICT活用指導力向上のための校内研修等を推進する。 ◆ ICTスキルアップオンラインを実施する。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 市町村(学校組合)教育委員会、教育研究所及び3教育事務所との協力・連携が行えた。
総合評価 と 今後の見通し			目標達成度 B 検討項目 <input type="text"/> 平成22年度は中学校教員200名を対象にICT活用指導力研修を実施する。また、市町村(学校組合)教育委員会及び教育研究所と連携をとり、「電子黒板及び大型デジタルテレビ活用養成研修」を実施する。いつでもどこでも研修が可能なe-learning研修「ICTスキルアップオンライン」を実施する。

事業No,	16	点検・評価の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	教科研究支援事業及び教材研究検索システム開発委託事業		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	3,940
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ 教員の教材研究、教科研究活動が個人もしくは小グループの範囲にとどまっており、教材を開発・活用する力が伸び悩んでいる。 ◆ 教材研究・教科研究活動を積極的に推進していくだけの資料等の整備ができていない。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 教育センターでの研修及び校内研修において、幅広い年代、職層の教員からの意見を集約して確認できた。
		【要因】 ◆ 教材研究・教科研究のための資料収集を行う環境整備が不十分であること。 ◆ すでに収集している資料等を効果的に活用できるよう整備・管理するだけの人員が不足している。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 検索システムに関するアンケートの結果や臨時職員を雇用したことによる資料整備の進捗状況から確認できた。 これは、種々の研修において、幅広い年代、職層の教員からの意見を事前に集約していたことによっている。
②	目標 (Outcome)	教員が、教育ネットを効果的に活用し、教材研究・教科研究ができるよう検索システムを開発するとともに、素材の収集・整備を図る。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 目標の達成状況から判断して、ほぼ適切な設定がなされていたと考える。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 素材の収集数の一部が想定数に達せなかったが、おおむね達成できた。 ◆ 1年の繁忙期を視野に入れながら、臨時職員を効果的に配置し、計画的に事業を進めることが大きかったと考える。
		【検証(比較)方法】 ◆ 検索システムの開発状況 ◆ 素材の収集数・整備数	
③	実施内容 (Input・Output)	教員の自主的な研究推進の活動を支援するため、県内のモデルとなる学習指導案や教材、授業実践事例等を検索・閲覧素材として体系的に整備・蓄積し、全国の教育情報等も含めて、それらを手軽に活用できる検索システムを開発する。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 臨時職員の有効活用及び他課との連携により、ほぼ計画通り実施できている。
総合評価 と 今後の見通し			目標達成度 B 検討項目 <input type="text"/>
			今後は、素材数と中身の質が問われるため、継続して臨時職員を雇用し、検索システムの充実化に努める必要がある。また、中身の充実に伴って、システム全体の再構築も視野に入れながら、改善を図っていくことが考えられる。

事業No,	17	点検・評価の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革
事業名称	子育て・親育ち支援事業	担当課	幼保支援課
		当初予算額(千円)	2,122
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 ◆子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱えている保護者が多い。 ◆乳幼児期の子どもをもつ保護者は、子どもへの期待や関心が高くなっている。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 事業後のアンケート結果から、相談する人もなく、不安や悩みを抱えながら子育てをしている保護者が多いという結果が得られ、当初の現状認識と合致していた。
		【要因】 核家族化や少子高齢や都市化による人間関係の希薄化等、家庭・地域を取り巻く環境が変化していると考えられる。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 総務省統計局「国勢調査」のデータによる
②	目標 (Outcome)	子どもの健やかな育ちのために、子育てに対する保護者の悩みや不安を解消し、よりよい親子関係を構築する観点から、保育所・幼稚園等で保護者を対象とした講話や子育て相談を実施する。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 保育所・幼稚園等の要望に応じて、参観日等に出向き、保護者を対象に講話や子育て相談を実施することは可能であった。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆事業実施後のアンケートでは「子どもへの親の関わりが大切」と100%が回答し、「講話等は心に残ることがあった」「またこのような会に参加したい」と98.6%が回答している。 ◆また、自由記述からは、「講話を聞いて気持ちが楽になりゆとりをもつことができた」「子育てに関する新たな気づきが得られた」といった意見が多数寄せられている。
		【検証(比較)方法】 事業実施後の保護者アンケート	
③	実施内容 (Input・Output)	◆親育ち支援啓発 保育所や幼稚園等で、保護者を対象に教育的な観点から子どもの育ちと大人のかかわり方の講話や子育て相談 →40回実施 ◆各市町村保育主管課及び教育委員会訪問 ◆県下7ブロックでの説明会	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆平成21年度の実績 ・保護者への支援 46回(1420人) ・全市町村保育主管課及び教育委員会訪問 2回 ・県下7ブロックでの説明会 ※ 当初の見込みを超えて実施 ・保育者の支援 32回(441人)
		目標達成度 A	検討項目 <input type="text"/>
		総合評価と今後の見通し	◆総合評価 ・支援を行った保護者や保育者に大変好評であった。 ・目標回数を上回る支援を実施できた。 ・市町村や保育者の理解が深まった。 ◆今後の見通し ・県だけでは日常的な保護者への支援が困難なので、「親育ち支援保育者育成研修会」を実施する。 ・支援体制を充実する。 ・県民の子育てに関する意識の醸成を図る。

柱③に位置付けられる事業の目標達成状況

事業No	事業名称	担当課	目標達成度	検討項目
17	子育て・親育ち支援事業	幼保支援課	A	
18	認定こども園推進費補助金	幼保支援課	A	
19	認定こども園施設整備費補助金	幼保支援課	A	
20	保育サービス等推進総合補助金	幼保支援課	B	ア、イ
21	多子世帯保育料軽減事業	幼保支援課	A	

主な課題への対応状況

①	保育サービスのニーズ多様化への対応	◆ 市町村の課題や保育ニーズに即した取り組みが行われ、保育サービスの充実が図られた。今後、市町村の財政状況等が厳しい中で、多様化する保育ニーズに対応していくためには、制度のメニューの強化や予算の大幅な拡充が必要である。(事業20)
②	幼児教育・保育の質の向上	◆ 有資格者の配置や県による定期的な指導・援助により保育・教育の質の向上が図られた。また、就労の有無に関わらない子どもの入所や子育て支援等の実施により保護者の保育ニーズへの対応が図られた。(事業18、19)
③	子育て、親育ち支援の充実	◆ 保育所・幼稚園等で保護者を対象とした講話や子育て相談は、保護者や保育者に大変好評であり、また、市町村や保育者の理解も深めることができた。(事業17)
④	多子世帯への保育料軽減	◆ 当初の見込みを大幅に超える市町村において、多子世帯保育料軽減事業が活用され保育料の軽減が図られた。財政状況の厳しい市町村に対して引き続き保育料の軽減を行うために予算の拡充や国に対して無償化にむけての提言を積極的に行っていくことが必要である。(事業21)

柱③ 今後の主な検討課題

- ◆ 各事業により、主な課題に対して一定の成果は得られた。厳しい社会情勢の中で、他の行政分野との連携は、就学前の教育を充実させる上でますます求められるようになることが予想される。

事業No,	18	点検・評価の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革	
事業名称	認定こども園推進費補助金		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	21,129
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 少子化や家庭・地域を取り巻く環境の変化の中、幼児教育・保育に対する保護者や地域のニーズが多様化しており、保護者の就労の有無により利用が左右されない施設が望まれている。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 認定こども園に係るアンケート調査(H20.3文科省・厚労省)において、保護者の86.6%が認定こども園制度を推進していくべきと回答し、保育時間が柔軟に選べること(46.5%)、就労の有無にかかわらず利用(45.7%)、教育活動の充実(30.9%)などを評価している。
		【要因】 ◆ 少子化により適切な規模の子どもの集団が保てない ◆ 保育所における待機児童 ◆ 核家族化により、専業主婦家庭における育児不安が増大 ◆ 両親ともに就労している世帯が増加	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 国勢調査(総務省統計局)・県待機児童調査(幼保支援課)・県民世論調査(平成19年)により特定できる。
②	目標 (Outcome)	◆ 認定こども園になるために必要となる人件費等を補助することにより、認定こども園への円滑な移行を促進する。 ※ 目指す方向性 「幼児教育の質の向上」と「仕事と子育ての両立支援」を目指す。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 新たな認定施設にあたっては、保育・教育課程策定への支援及び現場支援を積極的に行い十分対応できた。
		【検証(比較)方法】 ◆ 保育・教育内容の向上 ◆ 保護者のニーズへの対応状況	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 保育・教育内容については、有資格者の配置や県による定期的な指導・援助により保育・教育の質の向上が図られた。また、就労の有無に関わらない子どもの入所や子育て支援等の実施により保護者の保育ニーズへの対応が図られた。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 認定こども園になることで必要となる人件費等の ・ 補助 ・ 補助率:1/2以内 ・ 補助先:5件(見込み) 予算額:21,129千円	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 認定にあたっての要件として、保育過程・教育課程の策定や指導主事の直接支援を義務づけることにより、保育・教育の質の向上を図っている。また、保護者の就労の有無にかかわらず、実態に即した受け入れ態勢の構築を図っている。
総合評価 と 今後の見通し			目標達成度 A 検討項目 <input type="text"/>
			◆ 本事業は、認定こども園移行の促進を推進するために国の制度に先行して県独自に制定したものである。国の制度と本事業を活用することにより認定こども園移行の促進が図られた。 ◆ 今後は、さらに国の安心こども基金等の活用により支援の充実を図る。

事業No,	19	点検・評価の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革
事業名称	認定こども園施設整備費補助金	担当課	幼保支援課
		当初予算額(千円)	4,000
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 少子化や家庭・地域を取り巻く環境の変化の中、幼児教育・保育に対する保護者や地域のニーズが多様化しており、保護者の就労の有無により利用が左右されない施設が望まれている。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 認定こども園に係るアンケート調査(H20.3文科省・厚労省)において、保護者の86.6%が認定こども園制度を推進していくべきと回答し、保育時間が柔軟に選べること(46.5%)、就労の有無にかかわらない利用(45.7%)、教育活動の充実(30.9%)などを評価している。
		【要因】 ◆ 少子化により適切な規模の子どもの集団が保てない ◆ 保育所における待機児童 ◆ 核家族化により、専業主婦家庭における育児不安が増大 ◆ 両親ともに就労している世帯が増加	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 国勢調査(総務省統計局)・県待機児童調査(幼保支援課)・県民世論調査(平成19年)により特定できる。
②	目標 (Outcome)	◆ 認定こども園になるために、必要となる施設整備費を補助することにより、認定こども園への円滑な移行を促進する。 ※ 目指す方向性 「幼児教育の質の向上」と「仕事と子育ての両立支援」を目指す。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 新たな認定施設にあたっては、保育・教育課程策定への支援及び現場支援を積極的に行い十分対応できた。
		【検証(比較)方法】 ◆ 保育・教育内容の質の向上 ◆ 保護者のニーズへの対応状況	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 保育・教育内容については、有資格者の配置や県による定期的な指導・援助により保育・教育の質の向上が図られた。また、就労の有無に関わらない子どもの入所や子育て支援等の実施により保護者の保育ニーズへの対応が図られた。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 認定こども園になることで必要となる施設整備費の補助 ◇ 子育て支援の整備 ◇ 私立幼稚園併設の認可外施設設備 ◇ 調理室の整備 ・ 補助率: 1/2以内 ・ 補助先: 3件(見込み) ・ 予算額: 40,000千円	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 認定にあたっての要件として、保育過程・教育課程の策定や指導主事の直接支援を義務づけることにより、保育・教育の質の向上を図っている。また、保護者の就労の有無にかかわらず、実態に即した受け入れ態勢の構築を図っている。
		目標達成度 A	検討項目 <input type="text"/>
総合評価 と 今後の見通し		◆ 本事業は、認定こども園移行の促進を推進するために国の制度に先行して県独自に制定したものである。国の制度と本事業を活用することにより認定こども園移行の促進が図られた。 ◆ 今後は、さらに国の安心こども基金等の活用により支援の充実を図る。	

事業No,	20	点検・評価の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革
事業名称	保育サービス等推進総合補助金	担当課	幼保支援課
		当初予算額(千円)	44,000
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
① 現 状 (課題) と その要因	【現状】 少子化や保護者の労働関係の影響等により、すべての子どもが希望する多様な保育サービスのニーズが少量化や細分化されたため、市町村の財政状況等によりすべてのサービスにきめ細かく対応できていない。		ア 正確に把握していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 市町村のニーズは、市町村訪問等を通して把握できているが、個々の保護者の保育ニーズまでは、十分把握できていない。
	【要因】 ◆ 全世帯に占める共働きの割合48.6% 全国20位 ◆ 6歳未満のいる世帯に占める共働き世帯の割合53.2% 全国9位 (H17国勢調査より) ◆ 平成21年度次世代育成支援に関する市町村ニーズ調査結果による		イ 十分に特定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 要因を特定できる客観的なデータが存在しておらず、現状及び各種調査等を総合的に考察した結果において要因としてとらえている。
② 目 標 (Outcome)	地域のニーズに応じた保育サービスの充実、子育て支援を推進する。		ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 国庫補助制度の対象とならない市町村の主体的な保育サービスや地域の子育て支援等を行う仕組みとなっており、地域の保育ニーズに対応できる。
	【検証(比較)方法】 事業実施箇所数による		エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 市町村の課題や保育ニーズに即した取り組みが行われ、保育サービスの充実が図られた。このことは、市町村での実施箇所数の増加からも考察できる。
③ 実施内容 (Input・Output)	① 補助先: 市町村(高知市除く) ② 補助率: 1/2以内 ③ 当初計画 ・ 乳児保育促進(@522,720円): 39箇所 ・ 障害児保育(@784,080円): 36箇所 ・ 家庭支援(@1,568,160円): 21箇所 ・ 病児・病後児保育(@1,568,160円): 4箇所 ・ 地域子育て支援拠点(@1,568,160円): 1箇所 ・ ブックスタート等その他事業: 20箇所 合計 22市町村121事業 補助基準額の90%で執行(40,790千円)		オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ・ 乳児保育促進(@522,720円): 39箇所 ・ 障害児保育(@784,080円): 43箇所 ・ 家庭支援(@1,568,160円): 21箇所 ・ 病児・病後児保育(@1,568,160円): 2箇所 ・ 地域子育て支援拠点(@1,568,160円): 1箇所 ・ ブックスタート等その他事業: 20箇所 ◆ 年度途中での事業追加実施への対応及び国庫補助制度の活用可能となった箇所への取り下げを随時実施 合計 23市町村126事業 補助基準額の100%で執行(42,853千円)
	総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 B	検討項目 ア,イ
		◆ 国の補助制度の対象とならない事業や市町村の保育サービスをきめ細かに補助する事業として、非常に市町村からのニーズも高く効果的な事業である。 ◆ 今後、市町村の財政状況等が厳しい中で、多様化する保育ニーズに対応していくためには、制度のメニューの強化や予算の大幅な拡充が必要である。	

事業No,	21	点検・評価の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革
事業名称	多子世帯保育料軽減事業	担当課	幼保支援課
		当初予算額(千円)	20,092
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 国の制度で実施している保育所や幼稚園の多子世帯への保育料の軽減は、同時入所を条件としていることや認可外施設が対象外とされていることなどから多子世帯への保育料軽減が十分でない。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 保育制度や幼稚園就園奨励費補助制度等に定められている。
		【要因】 県民世論調査(H19.2実施)の結果、子育てにかかる経済的支援のニーズが高いことが判明した。そのなかでも保育料の軽減を望む県民が61.4%に上る。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 国勢調査(総務省統計局)・高知県世論調査(平成19年2月実施)により特定できる。
②	目標 (Outcome)	◆ 多子世帯の経済的負担の軽減を図る。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 県や市町村の財政状況を考慮し、18歳未満第三子3歳未満児を対象とすることで達成可能な目標である。
		【検証(比較)方法】 保育料軽減事業等の実施市町村数による。	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 保育料軽減実施市町村が、年度当初の見込みを大幅に超え、多くの保護者の経済的負担軽減ができた。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 第3子以降3歳未満の子どもの保育料を軽減(無料化)する市町村に対し、補助を行う。(高知市除く) ・ 補助率: 1/2以内 ・ 予算額: 20,092千円 ・ 箇所数: 10箇所	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 保育料軽減(無料化)事業実施市町村数 平成21年度 20箇所 所要額 50,906千円
総合評価 と 今後の見通し		目標達成度 A	検討項目 <input type="text"/>
		◆ 当初の見込みを大幅に超える市町村において、本事業が活用され保育料の軽減が図られた。 ◆ 今後は、財政状況の厳しい市町村に対して引き続き保育料の軽減を行うために予算の拡充や国に対して無償化にむけての提言を積極的に行っていくことが必要である。	

柱④に位置付けられる事業の目標達成状況

事業No	事業名称	担当課	目標達成度	検討項目
22	教育相談体制充実費	人権教育課	B	エ,オ
23	温かい学級づくり応援事業	人権教育課	B	
24	不登校・いじめ等対策小中連携事業費	人権教育課	B	イ,オ
25	幼少期における感動体験モデル事業	生涯学習課	B	
26	青少年センター主催事業	生涯学習課	A	
27	若者の学びなおしと自立支援事業	生涯学習課	C	エ,オ
28	幡多青少年の家主催事業	生涯学習課	A	
29	市町村支援事業費	生涯学習課	B	イ
30	子どもの読書活動推進総合事業	生涯学習課	A	
31	学校図書館支援員配置事業	小中学校課	B	ウ

主な課題への対応状況

①	児童生徒理解の徹底	◆ Q-Uの実施及び分析についての理解は進み、児童生徒や学級の状態を客観的な資料を踏まえて見取することができるようになった。今後は、その結果を日々の授業改善や人間関係づくり等、具体的な取組に活かしていけるよう学校、学級を支援していく必要がある。(事業23)
②	相談体制の充実	◆ スクールカウンセラー、心の教育アドバイザー等の配置においては、各市町村のニーズに一定応えることができた。一方、電話相談事業については、児童生徒や保護者、県民に対する認知が不十分であるため、今後、広報等を通じて認知を図る必要がある。(事業22)
③	情操教育の推進	◆ 各実施団体(4団体)の特色を活かした体験プログラムが実施できた。今後は、体験活動のネットワークを整備して、1年を通じて森、川、海で体験できるフィールドづくりを推進していく必要がある。(事業25)
④	ニート、引きこもりがちな若者の問題	◆ 進路未定のままの中学校卒業生や高校中退者を若者サポートステーションへ誘導する仕組みを構築し、広報及び啓発活動を行ってきたが、登録までには結びついていない。(事業27)
⑤	読書環境整備と読書活動の推進	◆ 図書館の無い13町村での県立図書館の図書利用冊数が増加した(前年比686%増)。また、学校図書館についても、利用率の増大や蔵書整備、利用冊数の向上など活性化は図られている。(事業29～31)

柱④ 今後の主な検討課題

- ◆ それぞれの事業の目的の根底には、共通して「自尊感情を育成する教育の推進」が、目指す方向性としてあることを意識しておく必要がある。
- ◆ 20年度と比較して、県内の不登校の児童生徒数は減少したが、依然として全国より高い水準にある。ケースごとの個々への施策と、全体に共通する施策を引き続き整理しながら対応していく必要がある。

事業No,	22	点検・評価の柱への位置づけ	柱④心の教育改革	
事業名称	教育相談体制充実費 子どもと親の相談員活用事業 心の教育電話相談事業 スクールカウンセラー活用事業 心の教育アドバイザー活用事業 スクールソーシャルワーカー活用事業		担当課	人権教育課
			当初予算額(千円)	128,636
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 不登校、いじめ、暴力行為等児童生徒の問題行動は、依然として高い水準で発生している。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 問題行動・長期欠席(不登校等)に関する調査(高知県方式)等による把握の他、県内全市町村を訪問し、実態の把握に努めた。
		【要因】 家庭生活、学校生活に起因して児童生徒が不安や悩み、ストレスを抱えている。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 上記の他、関係機関等と連携しながら要因の特定に努めた。
②	目標 (Outcome)	◆ 県内公立小中学校の不登校児童生徒数を、平成20年度より100人減少させる。 <目標達成のための取組> ◇ スクールカウンセラー、心の教育アドバイザー、子どもと親の相談員の配置、心の教育センターに相談員を雇用し、児童生徒や保護者等の不安や悩みに対して、いつでもどこでも相談できる体制を県内全域に広げていく。 ◇ スクールソーシャルワーカーを配置することにより、問題を抱える児童生徒及び保護者への支援を行う。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 設定できていた。 エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) ◆ 速報値ではあるが、不登校児童生徒の出現率は、平成20年度に比べ、また、設定した目標に近い数値で減少したが、依然として全国よりも高い水準にある。 ◆ 今後さらにスクールカウンセラー等の拡充、心の教育センター電話相談体制の強化等を推進し、教育相談体制の充実を図る必要がある。
		【検証(比較)方法】 ◆ 問題行動・長期欠席(不登校等)に関する調査(高知県方式) ◆ 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(国の問題行動調査) ◆ 各種報告書による月々の相談件数、相談内容の把握	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 子どもと親の相談員20校配置 ◆ スクールカウンセラー111校配置 ◆ 心の教育アドバイザー21校配置 ◆ スクールソーシャルワーカー18市町村29人配置 ◆ 心の教育センターに電話相談員を雇用【9:00～21:00対応】 (21:00～9:00は社会福祉法人同朋会に委託し対応)	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) スクールカウンセラー、心の教育アドバイザー等の配置においては、各市町村のニーズに一定応えることができた。一方、電話相談事業については、児童生徒や保護者、県民に対する認知が不十分であることから、今後さらに広報等を通じて、認知を図り、さまざまな不安や悩みに応じられるよう充実を図る必要がある。
総合評価 と 今後の見通し			目標達成度 B 検討項目 ウ,エ スクールカウンセラー、心の教育アドバイザー、子どもと親の相談員の拡充を図るとともに、心の教育センター電話相談の認知・充実を図る。

事業No,	23	点検・評価の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	温かい学級づくり応援事業		担当課	人権教育課
			当初予算額(千円)	6,517
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 平成20年度、高知県の不登校出現率は全国ワースト6位と前年度ワースト3位と比べると改善傾向にはあるが、生徒指導上の諸問題に関する課題は依然厳しい状況が続いている。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成21年度の生徒指導上の諸問題の調査の分析結果から、支援を要する地域や学校を把握することができた。
		【要因】 高知県の経済・家庭状況に起因する課題も背景にあるが、「子どもたちにとって温かい学校・学級づくりを進めていくことが不登校の予防・支援の基盤となる。しかし、現状としては不登校等問題行動が生じてからの対応に追われ、温かい学校・学級づくり等の予防的な支援が十分でない」と考える。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 温かい学校・学級づくりを目指した予防と支援の一体化が進んでいる学校において学級の状態の改善が見られたため。
②	目標 (Outcome)	◆ 県内小中学校の全ての教職員がQ-Uアンケートを活用できるようにする。 ※昨年度は高知県内の91%の学校がQ-Uアンケートを実施した。本年度は、全小中学校にQ-Uアンケートを1回分配布し、児童生徒理解をさらに深め、不登校等の未然防止、早期支援について組織化を図り、より具体的・効果的な活用を図る取組を進める。 そのため、校内研修100回以上実施し、心の教育センターが作成したQ-U学級支援シートの普及も図る。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 市町村教育委員会とも連携・協力し、各校に校内研修の支援を行うことができたことによる。
		【検証(比較)方法】 市町村教委から提出される実績報告書や学級担任に実施する調査票の集計結果を経年的に比較することにより、効果的・具体的な取組が進んでいるかを検証する。	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 高知県内の97%の小中学校がQ-Uアンケートを実施し、未実施の極小規模校においても研修は実施しており、県内すべての教員がQ-Uを実施することができるようになった。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ Q-Uアンケートの配付 全公立小中学校の全学年を対象に2回実施のうち1回分を配付 ◆ 基本研修会(3会場) 初めて活用する教員対象の研修を実施する。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 上記の研修会は計画通り実施した。 ・ Q-Uアンケートの配付(51,153枚) ・ 基本研修会(3会場:114名参加) ・ 学級経営講座(2会場:150名参加) ・ 教育相談講座(3会場:114名参加)
		◆ 学級経営講座(2会場)、教育相談講座(3会場) Q-Uアンケート活用のための応用研修を実施する。 ◆ Q-U活用研修 市町村、学校へ出向いて、事例を用い、分析方法、組織的な児童生徒への支援方法などQ-U実施結果を今後の学級経営にどう活かすかについて研修する。	◆ Q-U活用研修は、130校の校内研修会に出向き、分析結果を受け、組織的な児童生徒への支援方法などを具体的に研修することができた。学校によっては、継続的に研修要請があった。 ◆ 学級担任からの調査票を集計し、実施した全小中学校の児童生徒・学級状態を把握することができた。また、学級担任の取組に対する意識や活用状況も把握することができた。
		目標達成度 B	検討項目 <input type="text"/>
総合評価 と 今後の見通し		Q-Uの実施及び分析についての理解は進み、児童生徒や学級の状態を客観的な資料を踏まえて見取ることができるようになった。今後の課題は、その見取った結果を日々の授業改善や人間関係づくり等、具体的な取組に活かしていけるよう学校、学級を支援していく。	

事業No,	24	点検・評価の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	不登校・いじめ等対策小中連携事業		担当課	人権教育課
			当初予算額(千円)	16,596
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ いじめや不登校等児童生徒の問題行動は依然として高い水準で発生しているが、特に中1段階で急増している。 ◆ 委託4市(香南市、高知市、土佐市、宿毛市)については、不登校の出現率が全国平均より高い状況である。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 委託市の研究員とチーム支援会等を通じ、情報をいただいた。委託市においては、毎月長期欠席者数を把握するなど、早期に対応するよう学校と連携をとって取組をすすめた。
		【要因】 ◆ 学級が子どもにとって安心できる場所になっていない。 ◆ 子どもにとって、小学校から中学校に進学したとき、学習内容や生活リズムなど環境の変化が大きいと感じている。 ◆ 少子化や地域のつながりの薄れなどから、集団性・社会性が十分に育っていない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 不登校の背景にはさまざまな要因があり、今後も要因分析や対応策を探っていかなければならない。
②	目標 (Outcome)	◆ 平成21年以内に、4市の不登校児童生徒数を、それぞれの市で20年度より減少させる。(参考:平成20年度 4市合計 471名) ◇ (平成23年度末までに不登校、いじめなど生徒指導上の諸課題の発生率を全国水準まで改善する。) ※ ・ <想定される、取組の効果> 「中1ガイダンス」や「人間関係づくり」→落ち着いた学習環境となり、中1段階での諸課題発生率が改善される。 ・ 不登校等学習支援員による学習支援→担任だけでは対応しきれなかった生徒に対し、学習支援ができ、中学校での生活に適応できるようになる。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 設定できていた。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 21年度は、4市の不登校児童生徒数が417名となり、20年度(471名)より64名減少させることができた。しかし、香南市においては不登校が増加しており、今後より重点的に支援が必要である。
		【検証(比較)方法】 ◆ 不登校及び長期欠席者数調査 ◆ 各種会議での情報収集	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 広域支援会議の開催 4市(香南市、高知市、土佐市、宿毛市)において、課題解決のための小中学校間の連続性のある取組をし、市全体の取組として強化・拡大する。 ◆ 小中間の交換授業や交流会の実施 小中連絡会議や市町村連絡会議の定期的な実施 ◆ 中1ガイダンスの充実 ◆ 小中連続した人間関係づくりや生徒指導のシステム化 ◆ 不登校等児童生徒への学習支援(香南市、土佐市、宿毛市に各2名、高知市に4名の不登校等学習支援員を配置する)	オ 計画通り実施されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 概ね、計画通り実施ができたが、内容が十分でなかったものもある。広域支援会議を3回開催したが、参加者が固定されていなかったため、協議内容やアドバイザーからの助言が、ステップアップしていくものになりにくかった。

総合評価 と 今後の見通し	目標達成度	B	検討項目	イ,オ
	4市の取組を継続するとともに、取組を広げるため、新たに6市町村において取組重点中学校を10校指定し、人間関係づくりや中1ガイダンスの充実を図るとともに、アドバイザーを招聘する広域支援会議への参加、情報交換を行う。			

事業No,	25	点検・評価の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	幼少期における感動体験モデル事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	4,680
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 子どもたちが日常生活の中で、山(森)・川・海などで遊び、体験を通して学ぶということが少なくなっている。特に、幼少期において、親子で継続的に参加して体験活動を行う場が少ない現状がある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 「青少年の自然体験活動等に関する実態調査」(独立行政法人国立青少年教育振興機構)における青少年の自然体験活動への取組状況調査をもとに現状分析をしており、概ね把握している。
		【要因】 子どもの発達段階に応じた体験活動のできる場所や、地域において体験活動の指導のできる人材が不足している。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 昨年度、県内の有識者による感動体験モデル事業検討委員会において分析されたものであり、十分に特定できていたと考える。
②	目標 (Outcome)	◆ 公募により県内の4団体(市町村、青少年施設、NPO団体、保育所、幼稚園等)に体験活動モデル事業補助金に交付し、親子を対象とした自然・文化・社会体験に関する活動及び、体験活動指導者育成のための研修会等を実施することにより、体験活動の場を広げ、指導者の養成を行う。 ・補助団体 4団体 ・体験活動実施回数 各団体3回(計12回) ・参加者予定数 延べ240組の親子 ・プログラムの拡充 4プログラム ・指導者研修会等 各団体1回以上開催	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 前年度作成した「幼少期感動体験プログラム作成ガイドライン」を基本とした事業の実施であり、具体的で、達成可能な目標を設定した。
		【検証(比較)方法】 中間報告会・報告会を開催し、事業の実施内容について検証を行う。	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 補助団体 4団体 ◆ 体験活動実施回数 4団体×3回=12回 ◆ 参加者数 延べ312人の親子が参加 ◆ プログラムの拡充 4プログラム →H20のガイドブックのサイドブックの作成 ◆ 指導者研修会 4団体で11回開催(参加者99人) ※ 徐々に体験活動の場が広がり、指導者養成も進んでいる。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 体験活動モデル事業費補助金(補助団体:4団体) ・「幼少期感動体験プログラム作成ガイドライン」(H20作成)に掲載しているプログラム事例を参考に、地域の資源を活用して補助団体が実施する事業を支援する。 ・体験活動に関する中間報告会・報告会を開催する。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 補助団体(4団体) 高知県森と緑の会 四国自然史科学研究センター 四万十楽舎 しみず子ども読書活動応援隊 ◆ 中間報告会(12/21開催) ◆ 報告会(2/25開催)
		総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 B 検討項目 <input type="text"/> 各実施団体(4団体)の特色を活かした、森・川・海の自然体験やそれに絵本を組み合わせた体験プログラムが実施できた。今後は、「森あそび」を中心とした体験活動のネットワークを整備して、1年を通じて森、川、海で体験できるフィールドづくりを推進していく必要がある。

事業No,	26	点検・評価の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	青少年センター主催事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	4,293
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ 中学校という新しい環境に馴染めないまま学力低下を起している実態(中一ギャップ)があるが、有効な対策がない ◆ 大人や友人、地域社会とうまく関わりが持てず不登校等になる実態があるが、センターとして不登校児を対象に事業をした経験がない 【要因】 ◆ 生徒が中学校に馴染めないまま授業が進むため授業が理解できず学力低下を引き起こす ◆ 不登校になる要因に、自分に自信が持てない、体験不足により生きる力が備わっていない実態がある	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 学校への聞き取り調査によりニーズ把握
		イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 不登校対策は心の教育センターや森田村塾と連携して不登校児要因を把握	
②	目標 (Outcome)	◆ 中一ギャップ解消のためのプログラムを作成し、当センターで集団宿泊訓練を行う中学校において実践し、検証を行う。 ◆ プログラム参加者の研修効果率を80%以上(本人アンケート)とする。 ◆ 不登校児童・生徒の意欲喚起のための自然ふれあい体験教室に、県内各地から20名以上の参加者を募る。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 参加者数や満足度合など、数値で示せる具体的な目標を設定していた。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 引率教員30人全員が「学級経営に効果あり」と回答 ◆ 生徒へのアンケートでは「楽しかった94%、仲間ができた82%、マナーの大事さを理解した98%、家庭学習をする89%、目標を持つ94%」と回答 ◆ 自然ふれあい体験教室に不登校児童・生徒が28名参加
		【検証(比較)方法】 ◆ 集団宿泊訓練実施2カ月後に、「学級経営に役立っているかどうか」を、教員にアンケート調査する ◆ 研修を受けた生徒から、「研修効果を実感しているか」といった点について、アンケート調査によって確認する ◆ 不登校児童・生徒の自然ふれあい体験教室への参加者数	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 中一学級づくり集団宿泊訓練プログラムの策定 ◆ 中学校を訪問して、校長等に対して参加募集の働きかけ ◆ 不登校対策については、心の教育センターと協議しながら自然ふれあい体験教室を実施	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 2泊3日の集団宿泊訓練プログラム策定(「感動塾」「友情鍋」といった仲間づくりプログラムなど) ◆ 集団宿泊訓練プログラムへの参加実績: 中学校4校234名 ◆ 13中学校及び5市の校長会を訪問し、参加募集の働きかけをおこなった。 ◆ 10月に県内全域を対象とした1泊2日の自然ふれあい体験教室を実施
		総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 A 検討項目 <input type="text"/> 中一ギャップ解消のための集団宿泊訓練は、教員・生徒からの高い評価が得られた。また、施設側の活動内容の検証(効果的な宿泊日程やプログラム策定など)も行うことができた。次年度は、今年度の結果をもとにして、学校・教育委員会・他青少年教育施設との連携を行いながら、2泊3日を基本とした宿泊体験訓練を11校で実施予定である。以降も実施校を順次増やし、中一ギャップの解消に努めたい。

事業No,	27	点検・評価の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革
事業名称	若者の学びなおしと自立支援事業	担当課	生涯学習課
		当初予算額(千円)	13,280
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 ◆ ニートや引きこもりがちな若者の増加 ◆ 自分の将来に夢が描けない若者の増加 ◆ 無職の若者の増加による、将来の社会不安定材料の増加	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 国勢調査や平成20年度「生徒指導上の諸問題に関する調査」結果のデータをもとに分析し、把握している。
		【要因】 ◆ 不登校、中卒時の進路未定者及び高校中退者率が高い等、学校教育でつまずく生徒が多い。 ◆ 雇用環境の悪化により、若年者の就労条件が厳しくなった。 ◆ ニートや引きこもりがちな若者たちの総合相談窓口が不足	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 現状を踏まえた事業であり、要因を十分検討し、特定している。
②	目標 (Outcome)	◆ 「若者はばたけネット」による登録者を増加(50人/年) ◆ こうち若者サポートステーションの新規登録者数(10人/月) ◆ 高知黒潮若者サポートステーションの新規登録者数(8人/月) ◆ 若者サポートステーションにおける進路決定率(40%以上) ◆ こうち若者サポートステーションにおいて、支援プログラムの実践と検証の実施	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 目標は具体的なものである。
		【検証(比較)方法】 ◆ 若者サポートステーションの実績報告書により確認する。 ◆ 支援プログラムは有識者等による検討委員会において検証する。	エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 継続利用者の進路決定率は目標が達成できたが、他の項目で目標を下回った。 ◆ 「若者はばたけネット」の利用向上(50人/年)→(5人) ◆ こうち若者サポートステーション新規登録者数(10人/月)→(4.8人/月) ◆ 高知黒潮若者サポートステーション新規登録者数(8人/月)→(4.6人/月) ◆ 若者サポートステーション進路決定率(40%以上)→32.6% ※平成19年度の開所以来の累計は、30.6%(継続利用者の決定率48.5%) ◆ プログラムのすべてを修了した若者はいないが、延べ448人が参加し、個別メニューが効果的かどうか検証できた。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 若者サポートステーション事業を高知県社会福祉協議会とNPO法人青少年自立援助センターに委託する。 ◆ 支援プログラム作成等委員会による支援プログラムの作成、こうち若者サポートステーションでの活用、検証の実施 ◆ 若者サポートステーションへの誘導の働きかけ・中退の報告のあった高校を訪問し、中退者に対して、若者サポートステーションの紹介、登録を促す手紙の郵送を依頼 ◆ フォーラム(関係機関連絡会、実務者会議)の実施	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ フォーラム・相談会(4回:安芸市、高知市、須崎市、宿毛市) ◆ 関係機関連絡会(1回:高知市) ◆ ブロック別協議会(3か所:安芸市、須崎市、四万十市) ◆ 中退者に対して、若者サポートステーションの紹介、登録を促す手紙を郵送する依頼のために高校訪問(延べ33校)
		総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 C 検討項目 エ 進路未定のままの中学校卒業生や高校中退者を若者サポートステーションへ誘導する仕組みを構築し、広報及び啓発活動を行ってきたが、登録までには結びつかなかった。進路未定の中卒者、高校中退者が社会的弱者に陥りやすいことから、22年度は教育機関から離れる時が引きこもり及びニート予防の最後の機会と捉え、個人情報保護条例の取り扱いについて、見直しを行うである。

事業No,	28	点検・評価の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革
事業名称	幡多青少年の家主催事業	担当課	生涯学習課
		当初予算額(千円)	996
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ 高知県下の不登校生は、小学校184名、中学校664名、幡多地域における適応教室に通っている不登校児童生徒30数名がおり、コミュニケーション能力が弱く新しい環境に適応できない子どもが多い。 ◆ 中1ギャップ・中1プロブレムと言われる現象が小学校から中学校に入学して、9月までに急増。また中1から中2になる時も増加する傾向にあり、不登校へと発展している。	A 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> 適応指導教室及び教育委員会事務局からの情報収集により適切な把握を行えた。
		【要因】 ◆ 自然体験活動が十分でなく、自立心が育っていない。 テレビゲームやパソコンなどで遊ぶ子供が主流となり人間関係や仲間づくりができにくい。 学校が統合されたことにより、環境についていけないといったことも考えられる。	B 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> 昨今の利用者の特長や各種文献等から、一定の特定は捉えられていたと考えている。
②	目標 (Outcome)	① 不登校児に対するサポートプログラムへ3回以上の参加者を50%以上とする。 昨年度(4名)以上の学校復帰者を目指す。 ② 仲間づくりを重点にしたプログラムを実施することによって、子どもの変容を促す。	C 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> E D 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ① 全参加者30名のうち3回以上参加した者15名(50%) 学校復帰者は、普通校へ7名、定時制高校へ3名の計10名で当初の目標を達成できた。 ② 「協力、責任感が身につき日々の反省会に生きている。」 「その後の授業に落ち着きが見える。」 「活動時に協力、助け合いなど色々な面において、生徒のことがよく見えた。」など、研修後の事後調査を通じて、子どもたちの変化が報告されている。
		【検証(比較)方法】 ① 適応教室で確認調査 ② 実施校に対する事後聞き取り調査	
③	実施内容 (Input・Output)	① 不登校児に対するプログラムの提供 ・ 連続した体験活動を年5回実施する。 ② 宿泊事業の中での、研修指定校の優先受け入れ ・ 学校との事前打ち合わせの徹底 ・ 集団での規範意識や生活・学習習慣の定着 ・ 自主性の促進 ・ 事後の反省会の実施	E 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ① 年間8回の実施 ・ 当初計画を上回るとともに、各適応教室の相談員との反省会・情報交換会を行うなど、当初計画以上のことができた。 ・ 【プログラム提供の実績】 適応教室7か所、児童生徒延91人、指導相談員延56人、保護者延4人、職員延68人、育成会職員延7人、リース等の材料集め4人、実施要項の配布7回、その後の進路調査ほか ② 指定校3校(高知県教育委員会指定)の受入を実施、他校との重複時などは、優先的に日程調整を行った。
		総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 A 検討項目 <input type="text"/> ◆ 当分の間は、主催事業として対応していく必要があると認められるが、将来は、各市町村の適応教室が協議会等を作るなどして、目的やプログラムなどを計画し、当施設が場所の提供や活動の支援を行えるように推進していきたい。 ◆ 今後は、研修直後の利用校引率者のアンケート調査とその後の状況調査を行うなど効果の確認をしていく必要がある。

事業No,	29	点検・評価の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	市町村支援事業費		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	10,778
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ 分館を持たない県立図書館にとって、全県的なサービスを行うには市町村図書館の振興・協力が必要不可欠。 ◆ 市町村図書館は、まず設置率が61.8%と全国37位の低水準にあり、職員数・蔵書数・資料費ともに全国最低の水準。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 毎年実施される公共図書館調査により、県内図書館の状況はほぼ把握できている。
		【要因】 ◆ 読書活動の重要性に対する全般的な認識不足。 ◆ 市町村の財政難	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)
②	目標 (Outcome)	① 物流システム事業 ・ 物流体制の整備(ニーズ調査をして拡大する) ・ 物流システムの利用促進(3割増) ② 移動図書館事業 ・ 移動図書館の利用促進(3割増) ③ 市町村支援事業 ・ 市町村支援事業の利用促進(3割増) ・ 市町村図書館への貸出数の増(3割増)	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 前年度比較で具体的な数字を挙げた目標を設定しているが、図書館業務の成果は数字では表せない面も大きいものと考えている。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ① 物流システムの総貸出冊数 → 40,757冊(前年比26%増) ② 移動図書館の貸出冊数 → 63,495冊(前年比30%増) ③ 市町村支援回数増加(14回→40回 前年比185%増) 市町村図書館への貸出冊数 8,857冊 → 13,775冊(前年比156%増)
		【検証(比較)方法】 ◆ 物流業務の記録。 ◆ 移動図書館貸出記録。 ◆ 日本図書館協会の公共図書館調査。	
③	実施内容 (Input・Output)	① 物流システム事業 市町村図書館や学校図書館等県内58団体との物流体制を整備する(役務費 1,013千円) ② 移動図書館事業 市町村図書館や学校・公民館等県内131団体への巡回訪問活動の実施 (バス運行委託5,166千円、図書購入等需用費 4,368千円) ③ 市町村支援事業 県内全市町村に対して、図書サービスの充実や図書館の管理運営などのアドバイスを行う (旅費 231千円)	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ① 物流システム事業 県内50団体との間で資料の貸出提供が行い、物流体制の整備につながった。 ② 移動図書館事業 県内126団体への巡回訪問活動を行い、資料の貸出提供等を行った。 ③ 市町村支援事業 従来から支援要望のあった図書館への対応を含めて、県内25団体に計40回、図書館運営のアドバイス等を行った。 ただ、図書館の存しない13町村への支援を優先したため、全市町村までの支援には至らなかった。
		総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 B 検討項目 イ 県内市町村図書館の支援は県立図書館の重要な責務であるが、一方で各市町村が自らの力で一定水準の図書サービスを提供できるようになることが重要である。これまでの物的・人的支援に加えて、読書や活字文化の重要性を県内に広げる普及・啓発的な事業にも取り組んでいかななくてはならないと考える。

事業No,	30	点検・評価の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	子どもの読書活動推進総合事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	12,924
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 県内の小中学校では、ほとんどの学校で一斉読書が行われ、全国学力学習状況調査から、全国と比較して読書好きな子どもは多いが、これらのことが読解力の向上につながっておらず、「読書の質」に課題がある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 学校読書調査や全国学力・学習状況調査のデータをもとに現状・課題を分析しており、正確に把握していたといえる。
		【要因】 ◆ 子どもに本を手渡す「司書や読書ボランティア」など専門性を有する人が少ない ◆ 子どもの読書環境の地域間格差が大きく、中山間地域には公立図書館・本屋の無い町村も多い ◆ 全国学力学習状況調査の分析結果から国・数ともに読解力に課題があることが提起されている	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 高知県子ども読書活動推進計画の策定過程で、要因を十分に分析したものであり、特定できている。
②	目標 (Outcome)	① 図書館の無い13町村での県立図書館の図書利用冊数の増加 ② 読書楽力検定の受検者数 H20 1,341→H21 2,000人以上 ③ 子ども司書を40人以上養成 ④ 読書ボランティア養成講座により50人以上のボランティアの養成と資質の向上 ⑤ 全国読書フェスティバルへの参加者 H20 1,500人→H21 2,000人以上 ⑥ 市町村の子どもの読書活動推進計画策定率 50%以上	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 継続して取り組んでいる事業もあり、達成可能な具体的数値目標を決定している。
		【検証(比較)方法】 ・ ①県立図書館のデータ ・ ②～⑤参加者(応募者)数 ・ ⑥市町村への調査	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ① 13町村の県立図書館の図書利用冊数は前年比686%増 ② 読書楽力検定応募者数2,520人(中学生61%) ③ 39人(中学生28人)の子ども司書の養成 ④ 読書ボランティア養成講座には51人(実数)が参加、県内では約70%の市町村で読書ボランティアが活用されている ⑤ 全国読書フェスティバルには27都道府県より2,500人以上参加者 ⑥ 市町村の計画策定率は21%に留まった
③	実施内容 (Input・Output)	① 公立図書館の無い13町村及び読書環境の厳しい地域のある4市町、計17市町村へ子どもの読書活動支援員配置 ② 県立図書館自動車文庫等を活用した、公立図書館の無い町村の保幼小中学校への本の提供 ③ 主に中学生を対象に自発的な読書と質の向上のため、多様なジャンルから出題する「読書楽力検定」の作成・配布 ④ 県内3ヶ所計9回で読書ボランティア養成講座の開催 ⑤ 子ども司書養成講座(34時間22単位)による子ども司書の養成 ⑥ 中学生の読書啓発のためブックレビューの作成・配布 ⑦ 全国読書フェスティバルを県東部で開催 ⑧ 各市町村に「子ども読書活動推進計画」の策定への働きかけ	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ① 子どもの読書活動支援員の計画的配置(17市町村へ17人配置) ② 公立図書館の無い13町村へ本を各100冊提供 ③ 読書楽力検定の作成・配布 (25,000部作成、県内全中学生、全小・高校・図書館に配布) ④ 読書ボランティア養成講座の開催(県内3ヶ所で各3回開催) ⑤ 子ども司書の養成(34時間22単位の講座を県内3ヶ所で開催) ⑥ ブックレビュー「高知県の中学生が贈る133冊」の作成・配布 (25,000部作成、県内全中学生、全小・高校・図書館に配布) ⑦ 全国読書フェスティバルin香南の開催(1/24開催) ⑧ 各市町村へ子ども読書活動推進計画策定の働きかけ (県内3ヶ所でブロック別策定研修会を開催) ※ 年間を通して、子どもの読書活動推進のための事業を計画的に実施することができた。

総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 A	検討項目
	本事業をより効果的なものにするためには、教育委員会のみでの事業展開だけでなく、マスコミや書店等との連携が必要である。国民読書年の22年度は、官民協働での子どもの読書活動を推進していきたい。また、市町村子ども読書活動推進計画の策定の未策定市町村に対してはきめ細やかな働きかけを行う。こうした取組を通じ、子どもの自発的な読書の推進と質の向上を図る。	

事業No,	31	点検・評価の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革
事業名称	学校図書館支援員配置事業	担当課	小中学校課
		当初予算額(千円)	38,319
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 全国学力・学習状況調査の結果から、小・中学校ともに平均正答率が全国と比較して低い。特に、活用のB問題に大きな課題が見られた。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 全国学力・学習状況調査等の結果から、国語力及び算数などの活用問題にみられる文章理解力に課題がある。
		【要因】 目的や意図に応じて「読む力」が身につけていない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 全国学力・学習状況調査分析結果や各小中学校及び地教委の分析報告による。
②	目標 (Outcome)	① 学校図書館活動の活性化を図り、児童生徒の読書習慣定着につなげる。 ② 児童生徒に目的や意図に応じて「読む力」を身につけさせ、学力向上につなげる。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 支援員が配置された学校の図書館の貸出状況や図書館の利用状況については、学校訪問を行ってヒアリングを実施。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 図書館利用率の増大や蔵書整備、利用冊数の向上など当初目的とした学校図書館の充実と活性化は図られた。
		【検証(比較)方法】 ◆ 学校図書館の利用状況 ◆ 貸出冊数 ◆ 図書館の整備状況	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 県下の公立小中学校に、教員の指示のもと多様な経歴を有する社会人を教員補助者として配置し、学校図書館活動の充実を図るために児童生徒への読み聞かせや図書館業務の活性化のための支援を行った。 ◇ 県内21校 21名を配置	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 当初計画どおり13市町村、21校に21名を配置した。
総合評価 と 今後の見通し		目標達成度 B	検討項目 ウ 事業目的は概ね達成されたと判断するが、なお読書習慣の定着化や学力向上につながる図書館教育の充実を図るためには事業継続の必要性が感じられる。なお、平成22年度からは市町村が直接実施する事業として継続される予定である。

評価の柱

柱⑤ 放課後改革～家庭・地域における取組への支援～

柱⑤に位置付けられる事業の目標達成状況

事業No	事業名称	担当課	目標達成度	検討項目
32	放課後子どもプラン推進事業	生涯学習課	A	
33	子どもの生活リズム向上推進事業	生涯学習課	B	
34	家庭教育支援基盤形成事業	生涯学習課	B	
35	学校支援地域本部事業	生涯学習課	B	

主な課題への対応状況

①	放課後の時間の充実	◆放課後の学び場については、着実に設置拡大を行うとともに、学習環境を県内全域で一斉に整えることができた。また、高知市では、年度途中から学習環境づくりの取組みが実施されるとともに、22年度は、さらに小学校4年生から6年生が参加できる学び場の設置を予定している。(事業32)
②	基本的な生活習慣の確立	◆H20年度からの取組みの効果もあり、「早ね早おき朝ごはん運動」は浸透しつつある。この取組みは、学力向上を始めとする子どもを取り巻く状況改善のために必要不可欠なものだと考えられ、長期的な取組みを進める必要がある。(事業33)
③	学校・家庭・地域の連携	◆家庭学習の定着に向けた取組みを小中学校PTA30団体で実施した。(事業33) ◆学校支援地域本部事業はH20年度と比較して拡充が図れたが、H23年度より事業が補助金化され、市町村の持ち出しが必要になるため、取組みを中止する可能性が高い。市町村への対応を今後検討していく必要がある。(事業35)
④	家庭教育への支援	◆地域で身近に子育てを支援する「家庭教育サポーター」の配置は、34市町村で249名となっている。(事業34)

柱⑤ 今後の主な検討課題

- ◆「早ね早起き朝ごはん運動」がある一定浸透した理由には、掲げたスローガンが県民にとって解りやすいものであったことも含まれると思われる。こうした参考となる部分については、他の取組でも取り込んでいくべきである。
- ◆環境整備とともに、それによりどのような効果が得られているか、確認と整理を行うことは、今後事業を拡充する上で有効な情報となると考えられる。

事業No.	32	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑤ 放課後改革	
事業名称	放課後子どもプラン推進事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	281,266
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ 全ての小学校区に放課後児童クラブあるいは放課後子ども教室を設置して、保護者が安心して働きながら子育てができる環境を整えるとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、学習の習慣を身につけることを目標に取り組んでいる。 ◆ 全国学力・学習状況調査の結果から、特に中学生の家庭学習の習慣が身につけていない。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 補助事業や全国調査で現状を把握
		【要因】 ◆ 市町村の財政的な負担や、施設や指導員が確保できないことから、設置が進まない。 ◆ 共働き世帯が多く、子どもたちの放課後の生活を家庭で十分にみることができない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 市町村や学校への訪問、ヒアリングにより聞き取りを行ったため。
②	目標 (Outcome)	21年度目標 ◆ 市町村に補助金を交付することで、放課後の学び場を設置拡大し、宿題や読書、自主学習等の学習活動を実施する。 【小学校】 実施校率 59%→73% 設置カ所数・放課後子ども教室 60→85カ所 ・放課後児童クラブ 70→61カ所 計146カ所 【中学校】 設置カ所数・放課後学習室 0→15カ所 ◆ 指導員不足の解消 人材バンクへの登録167名 【検証(比較)方法】 ◆ 市町村への調査や補助金実績報告書より把握	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 「放課後学び場」の設置目標と達成基準を明確にしていた。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 放課後の学び場の設置拡大 【小学校】 実施校率 65%(121校/187校) 設置カ所数・放課後子ども教室 75カ所 ・放課後児童クラブ 65カ所 計140カ所 (96%達成) 【中学校】 設置カ所数・放課後学習室 23カ所 (153%達成) ◆ 人材バンクへの登録:168名
		◆ 放課後学び場応援事業(県単補助)を創設し、設置拡大と活動内容の充実を図る。 ・ 運営補助 【小学校】146カ所 【中学校】15カ所 ・ 新規開設の促進 [初年度のみ市町村負担を軽減] 【小学校】 10カ所 【中学校】 15カ所 計25カ所 ・ 学習活動への支援 [学習環境を整備したり、図書や教材の購入、指導員の配置を実施] 【小学校】 137カ所 【中学校】 15カ所 計152カ所 ◆ 「放課後学び場人材バンク」にコーディネーターを2名配置し、学習活動を支援する指導員の発掘と市町村への情報提供を行う。 ◆ 事業の推進と指導員の資質向上を図る。 ・ 指導員研修会の開催 ・ 事業説明会や現場訪問の実施 ・ 啓発パンフレットの作成	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 運営補助 【小学校】140カ所 【中学校】23カ所 ◆ 新規開設の促進 【小学校】 9カ所 【中学校】 23カ所 計32カ所 ◆ 学習活動への支援 【小学校】 124カ所 【中学校】 23カ所 計147カ所 ◆ 「放課後学び場人材バンク」の設置 NPO生涯学習支援センターに人材バンクを設置し、2名のコーディネーターが各地域や団体、市町村を訪問して指導員の発掘を行った。 ◆ 指導員研修会の開催 「安全管理」「障害児支援」「学習支援」「事業内容の充実」の4研修会を計11回開催。のべ486人参加。 ◆ 事業説明会や現場訪問の実施 計111回 ◆ 啓発パンフレットの作成 5,000部
③	実施内容 (Input・Output)		

総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 A	検討項目
	◆ 未実施町村が新たに開設するなど、着実に設置拡大を行うとともに、学習環境を県内全域で一斉に整えることができた。 ◆ 高知市では、年度途中から学習環境づくりの取組みが実施されるとともに、22年度は、さらに小学校4年生から6年生が参加できる学び場の設置を予定している。 ◆ 経済的困難を抱える家庭の児童等、支援が必要な子どもが参加できるよう、補助事業を創設するなど制度の仕組みを一定整えることとしたので、今後は、各事業の質を高めていく。	

事業No,	33	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑤ 放課後改革	
事業名称	子どもの生活リズム向上推進事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	3,180
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ 朝食摂取率が小学校85%、中学校78%にとどまっており、就寝時刻や睡眠時間についても望ましい生活リズムが未定着である。 ◆ 家庭学習時間が30分未満の児童生徒は、小中学校とも全国平均より高い割合である。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成20年度の学力・学習状況調査結果により現状把握しているため、数値的には正確に把握できている。
		【要因】 ◆ 子どもの基本的な生活習慣の確立を、学校に頼っている家庭が多い状況がある。 ◆ 家庭での学習習慣が定着しておらず、その解決に向けた学校と家庭の連携が不十分である。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 高知県教育振興計画で分析を行った。
②	目標 (Outcome)	◆ 「こうち家族強調月間」におけるチェックカードの取り組みにおいて以下を目標値とする。 点検実施率 保育所・幼稚園 50% 小学校 70% 中学校 60% 点検者数 のべ20,000人 ◆ 朝食摂取率の目標値を以下の値とする。 小学校95%以上 中学校90%以上(H25目標) ◆ 家庭学習の定着に向けた取り組みを小中学校PTA30か所で実施する。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 現時点での県民運動への広がり考えた場合、目標設定値は妥当なものだと考える。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ チェックカード点検実施率 保育所・幼稚園 36% (336園所中122園所提出) 小学校 74% (232校中171校提出) 中学校 46% (118校中54校提出) 点検者数 のべ21,906人 (9月:3,935 11月:12,786 1月:5,185) ◆ 朝食摂取率 小学校88.2% 中学校80.0%(H21学力学習調査) ◆ 家庭学習の定着に向けた取り組みを小中学校PTA30団体で実施
		【検証(比較)方法】 ◆ 本課への提出数の集計 ◆ 託契約数及び事業報告書	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 生活リズム向上のための保護者向けリーフレットや子ども向けポスター等を県内全保育所・幼稚園、小中学校に配布する。 ◆ 「こうち家族強調月間(9月・11月・1月)」の各1週間に、生活リズムチェックカードを活用して、親子又は子ども自身が生活リズムを点検することを普及奨励する。また、認定証並びにがんばり賞を交付する。 ◆ 家庭学習の定着を図るため、小学校及び中学校の30PTA団体に実践研究を委託する。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 保護者向けリーフレット・ポスターを配布 保育所・幼稚園:7月に配布 小中学校:PTA教育行政研修会で説明のうえ送付(5~8月) ◆ チェックカードによる点検、認定証・がんばり賞の交付 10月以降、提出された所より順次認定証・がんばり賞を交付 ◆ 家庭学習推進事業を30PTAに委託 安芸地区:3PTA, 香美香南地区:2PTA, 高知市地区:2PTA, 土長南国地区:5PTA, 吾川地区:5PTA, 高岡地区:8PTA, 幡多地区:5PTA ※ 保幼小中が連携した取り組みや地区PTA全体で受けている地区もある
		総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 B 検討項目 <input type="text"/> ◆ H20からの取り組みの効果もあり、「早ね早おき朝ごはん運動」は浸透しつつある。この取り組みは、学力向上を始めとする子どもを取り巻く状況改善のために必要不可欠なものだと考えられ、長期的な取り組みを進める必要がある。 ◆ 本事業は、H22限りの予算化となっているが、継続した事業として存続していく必要がある。

事業No,	34	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑤ 放課後改革	
事業名称	家庭教育支援基盤形成事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	9,920
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 ◆ 毎日、朝食をたべない小学生が4%(H21学力学習状況調査・高知県) ◆ 「家庭教育力を向上させるためにすべきこと」は、「『早ね早おき朝ごはん』運動の推進等により基本的な生活習慣を定着させる」の回答が62.1%で最も多い。(H20県民世論調査) ◆ 子どもの生活リズムで悩み、子育てに自信がない親が多いことから、地域で決め細やかな家庭教育支援が必要(H21ベネッセ調査)	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 全国調査などで把握している。
		【要因】 ◆ 過保護、甘やかせ過ぎや過干渉の親の増加(H13国立教育政策研究所) ◆ 地域における人間関係の希薄化(H17文部科学省)	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 社会環境や親のライフスタイルの変化が子育てに大きく影響していることが、各種調査から明確になっている。
②	目標 (Outcome)	◆ 市町村や企業、NPO等が地域の実情に応じて、主体的に家庭教育支援に取り組む。 ・ 子どもの生活習慣づくりへの取り組み 市町村80% 保育所・幼稚園・学校80% ・ 地域で身近に子育てを支援する家庭教育サポーターの配置と資質向上 34市町村への配置と研修会への参加	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 子どもの生活習慣づくりへの取り組み ・ 「早ね早おき朝ごはん」県民運動アンケート調査 (回収率90%) 実施率;市町村 71%、保育所・幼稚園、学校 82% ・ 生活リズムチェックカードの参加者数 10202人→21906人 ◆ 家庭教育サポーターの配置 34市町村 249名 研修交流会への参加 のべ390名
		【検証(比較)方法】 ◆ 生活リズムチェックカードやアンケート調査により、市町村、学校、保育所・幼稚園での取組状況を把握。 ◆ 研修交流会でアンケート調査の実施。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 家庭教育支援基盤形成事業費補助金 14市町村 ◆ NPOや民間団体の専門性を活かした子育て講座の実施委託 NPO;5団体63講座実施 ◆ 家庭教育サポーターの研修交流会 ブロック別3回、県2回 ◆ 企業や学校と連携した子育て講座の開催 企業等20回
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 家庭教育支援基盤形成事業費補助金 ・ 市町村が主体的に行う、人材育成や子育て講座などの取組みに対して助成 ◆ 家庭教育サポーターの研修交流会の実施 ・ 地域で支援活動ができるよう、スキルアップ研修や市町村担当者とサポーターの交流会を実施。 ◆ 子育て講座の実施 ・ NPOや民間団体への実施委託 ・ 企業や学校と連携した子育て講座の開催	

総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 B	検討項目
	(家庭教育支援基盤形成事業費補助金以外は、少子対策課へ業務移管)	

事業No,	35	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑤ 放課後改革	
事業名称	学校支援地域本部事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	40,384
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ 地域の教育力の低下に伴い、学校を支える仕組みや学校と地域を結ぶシステムが機能しなくなった。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)
		【要因】 ◆ 教員の業務量の増加、保護者への対応の困難さ、子どもの多様化 ◆ 個人主義の浸透、地縁的なつながりの希薄化、規範力の弱まり	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 文部科学省の本事業における趣旨を参考に、要因を特定している。
②	目標 (Outcome)	◆ ボランティア活動者数の増加 ◆ H20と比較して実施市町村数の増加 (H20:16市町村・19学校支援地域本部・40校) ◆ 地域コーディネーター養成研修会への実施全市町村からの参加 ◆ 実施全市町村での人材バンクの設置	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 現状の中で、事業拡充のために必要な数値目標を設定している。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 実人数ボランティア数2,913人(前年度比67%増) ◆ 実施に関する数値目標について 実施市町村数:18(2増) 学校支援地域本部数:21(2増) 実施校:60(20増) ◆ 研修会 第1回:65名(全市町村) 第2回:30名(16市町村) 第3回:90名(全市町村) ◆ 18市町村中16市町村で人材バンクを設置 (2市町村についても、類似のリストを作成)
		【検証(比較)方法】 ◆ 再委託先である実行委員会からの事業実績報告書 ◆ 市町村教委担当者よりの聞き取り	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 委託先19市町村・22本部で学校支援地域本部事業の実施 ◆ 地域コーディネーターや学校支援ボランティア養成のための研修会の開催 ◆ 学校教育活動を支援する地域住民を発掘、登録する人材バンクの設置の働きかけ ◆ 活動内容や成果等を県内に情報提供	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ H20と比較して拡充が図れた。 ◆ 研修会の実施 第1回 6月22日(全県対象) 第2回 11月26日(東部対象)、12月3日(西部対象) 第3回(研修会兼成果発表会) 1月30日(全県対象) ◆ 実施市町村すべての成果報告を冊子にして全市町村に送付
		目標達成度 B	検討項目 <input type="text"/>
		総合評価 と 今後の見通し	文部科学省が重点事業として位置付けているように、学校を地域ぐるみで支援する仕組みは、今後の教育活動に必ず必要な状況がある。しかし、H23年度より事業が補助金化され、市町村の持ち出しが必要になるため、取り組みを中止する可能性が高い。市町村への対応を今後検討していく必要がある。

評価の柱

柱⑥ 体力づくり～体力・運動能力の向上～

柱⑥に位置付けられる事業の目標達成状況

事業No	事業名称	担当課	目標達成度	検討項目
36	子どもの体力向上支援事業	スポーツ健康体育課	C	エ,オ
37	トップアスリート夢先生派遣事業費	スポーツ健康体育課	A	イ
38	健やかな体を育む小学校体育推進事業費	スポーツ健康体育課	B	ウ,エ
39	地域スポーツ人材の活用実践支援事業	スポーツ健康体育課	C	ウ,エ,オ

主な課題への対応状況

①	子どもの運動習慣の確立	◆子どもたちの、運動、スポーツに対する興味・意欲を向上させる点で、「夢教室」の効果は大きかったと思われる。こうした興味・意欲が、主体的な運動習慣の確立にとっては重要な要素であると考えられる。
②	体力向上に向けた取組の推進	◆平成21年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果からは、全国順位は向上し、前年度と比較した改善率は、小中学校とも全国1位となったが、児童生徒の運動習慣等の変化や学校の取組に大きな変化は見られなかった。今後は、調査結果を基に、各学校現場への啓発活動が必要となる。(事業36)
③	体育の授業の充実	◆体育の指導資料は計画通り作成することができたが、普及するまでには至らなかった。配布して終わりではなく、それを活用する環境をつくっていくことが必要となる。(事業38) ◆外部指導者と連携した授業を行うためには、事前・事後に十分話し合う時間を確保するために、システムの改善が必要である。また、外部指導者が県の中心部に偏る傾向があり、人材の発掘が課題である。(事業39)

柱⑥ 今後の主な検討課題

- ◆ 体育の授業の充実を図るとともに、全国と比して少ない児童生徒の運動時間や運動頻度については、その要因を分析する必要がある。
- ◆ 他の取組でも課題として挙がる「普及・啓発の問題」については、当初の綿密な計画とともに、普及・啓発の度合いをモニタリングできる測定方法を開発し、常に改善策を検討しながら対応していく必要がある。

事業No,	36	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑥ 体力づくり	
事業名称	子どもの体力向上支援事業		担当課	スポーツ健康教育課
			当初予算額(千円)	5,175
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
① 現状 (課題) と その要因	【現状】	◆ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 ・ 体力合計点(全国順位) 小学校男子 47位 女子 47位 中学校男子 45位 女子 46位	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果による順位
	【要因】	◆ 望ましい生活習慣、運動習慣、食習慣等が、児童生徒の身に付いていない。 ◆ 学校の体力向上に向けた取組が十分行われていない。 ◆ 体力向上に向けた課題意識があまり高くない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果を、詳細に分析することができた。
② 目標 (Outcome)	① 全国と比較して低い状況にある本県の子どもの体力を向上させるための支援策を探る。 ② 見出した支援策を、研修会等を通して学校現場に普及させる。 ※ (目指す方向性) 児童生徒の体力を向上させる。		ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 体力向上に向けた事業との関連を明確にした。 エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 平成21年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果からは、全国順位は向上し、前年度と比較した改善率は、小中学校とも全国1位となったが、児童生徒の生活習慣や運動習慣等の変化や学校の取組に大きな変化は見られなかった。今後は、調査結果を基に、各学校現場への啓発活動が必要となる。
	【検証(比較)方法】 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果分析		
③ 実施内容 (Input・Output)	① 学校における支援事業 ・ 体力向上支援委員会 ・ 体力・運動能力、運動習慣等調査結果分析委員会		オ 計画通り実施されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 今年度からの事業でもあったため、計画通り実施することが難しかった。次年度は、年間の計画を明確にしたうえで実施する。
	② 地域と連携した支援事業 ・ 県内3地域における実践		
総合評価 と 今後の見通し			目標達成度 C 検討項目 エ,オ 体力向上に向けた「こうちの子ども体力アップアクションプラン」の取組に対し、外部委員の評価を受けながら推進を行っていくことが重要となる。また、予算編成時期を考慮した検討を行うことで、新たな事業を創造することが大切である。

事業No,	37	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑥ 体力づくり	
事業名称	トップアスリート夢先生派遣事業費		担当課	スポーツ健康教育課
			当初予算額(千円)	7,170
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果から、高知県の児童生徒は、運動習慣(運動時間・運動頻度等)が全国と比較して低い状況にある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 体格・体力・運動能力・生活習慣等調査結果からの分析
		【要因】 ◆学校の統廃合により、放課後遊ぶ時間が少なかったり、塾や習い事をする児童が多く、遊ぶ時間が少ない。 ◆学校における体力向上に向けた取組が低いことなど、体力に対する課題意識があまり高くない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 表面的な数字からの分析となるが、その根底にある原因を明らかにすることが困難である。
②	目標 (Outcome)	◆プロスポーツ選手やメダリストなどのトップアスリートたちが先生となり、児童生徒を対象に「夢の教室」を開催することで、子どもたちに「夢を持つことの大切さ」や「スポーツが持つ真の素晴らしさ」を伝える。 ※(目指す方向性) スポーツを通じた子どもの健全育成を図る。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) サッカー協会の事業自体の目標が、数多くの実践を踏まえて設定されているため、明確な目標となっている。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 事業報告書の内容や実際に視察した際の児童生徒の表情から、効果について十分な成果が感じられた。
		【検証(比較)方法】 ◆実施報告書の内容分析 ◆委託先(サッカー協会)からの実績報告書の内容分析	
③	実施内容 (Input・Output)	◆「夢の教室」の開催 ◇開催回数:基本的に34市町村ごとに1回開催 ◇【小学校対象】 ・対象者:基本的に小学校5年生 ・実施内容例 (1)運動プログラム・・・フェアプレーの精神、チームワークの向上などをねらった活動 (2)トークタイム・・・夢先生による夢の大切さを児童生徒に伝えるトーク ◇【中学校対象】 講演会 50分程度	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) サッカー協会のシステムが確立しているため。
総合評価 と 今後の見通し		目標達成度	A
		検討項目	イ
		JFAの「ユメセン」を活用した事業であるため、講師の決定から実施までの時間が短く、準備に苦勞する場面があった。また、急な事態(例えば、今年度は新型インフルエンザ)の対応が難しいことがあった。今後、効果的なシステムの構築が必要となる。	

事業No,	38	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑥ 体力づくり
事業名称	健やかな体を育む小学校体育推進事業費	担当課	スポーツ健康教育課
		当初予算額(千円)	668
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 体育授業での運動時間が少ないことが多く、十分な運動量を確保できていない授業が多い。その結果、目指すべき技能の習得や体力向上に結び付かない事例がある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 日頃からの学校現場との交流を通して、現状についての把握を行うことができた。
		【要因】 小学校体育の運動領域では、教科書がないため、専門性が高い教科であるにも関わらず、教員が参考とするものがない。その結果、技能指導に不安を感じている教員が多い。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 過去に実施したアンケート調査結果を基に分析を行った。
②	目標 (Outcome)	① 児童の体力向上を図るための体育指導の在り方を改善するため、県内小学校教員の参考となる指導資料を作成するとともに、それに基づいた体育授業を県内に広めていく。 ② 小学校体育連盟と連携した取組を行うことで県内への普及推進を図る。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 普及を図るといった一般的な表現であったため、具体的な取組方向が明確になっていない。 エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 各研修会等で、学校現場の先生方や学校の取組について聞く機会を多くして達成状況を把握しようとしたが、現場まで届いていないことが明らかになった。今後は、学校全体で取組を進める方法を具体化していかなければならない。
		【検証(比較)方法】 ◆ 各小学校における体育科教育課程の作成状況 ◆ 各学校における研修会の実施状況	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 編集委員会 委員11名 小学校体育指導資料 ◇ 基本編集方針 ・ 小学校1～6年 ・ 全領域 ・ 96P ・ 各単元見開き1P ・ 体力向上を意図した授業展開例	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 高知県小学校体育連盟の協力により、スケジュール通りに作成することができた。
総合評価 と 今後の見通し		目標達成度	B
		検討項目	ウ、エ
		配布して終わりではなく、さまざまな研修会に持参させたり、校内での研修会を実施させる手立てを打ち、活用する環境をつくっていくことが必要となる。	

事業No,	39	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑥ 体力づくり	
事業名称	地域スポーツ人材の活用実践支援事業		担当課	スポーツ健康教育課
			当初予算額(千円)	11,542
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ 体育授業においては、専門的な指導技術が必要なるが、児童の実態に応じた指導を苦手とする教員が多くなっている。 ◆ 教員の高齢化で、実際に演技を見せることが難しくなってきた。	ア 正確に把握していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 過去に実施したアンケート調査分析
		【要因】 ◆ 教員の高齢化や体育の実技に関する研修会等への参加の割合が少なくなってきた。 ◆ 技能の高度化による指導方法が難しくなってきた。	イ 十分に特定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 客観的なデータからの分析
②	目標 (Outcome)	① 地域の優れたスポーツ指導者を活用することにより、学校と地域との連携を深めながら、児童生徒のスポーツに対する関心を高め、スポーツや運動を積極的に行う子どもを育てる。 ② 地域スポーツの人材活用の在り方について研究を深める。 ※ (目指す方向性) 心身の健全な育成と体力の向上を目指す	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 派遣という具体的な方法は示されているが、その効果を図ることは難しく、方向目標となっている。 エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 実施をしてアンケート分析は行っているが、よりよい方法を研修していくところまでは高まっていない。今後は、アンケート結果の分析について、促進委員会の活用が必要となる。
		【検証(比較)方法】 実施アンケート結果の分析	
③	実施内容 (Input・Output)	① 地域スポーツ人材活用促進委員会 地域スポーツ人材の効果的な活用方法についての検討 ② 学校への講師派遣 ・ 体育・保健体育(武道) 派遣回数 2時間×3日×70校=420時間 ・ 運動部活動 派遣数 70部(1回2時間程度×30日)	オ 計画通り実施されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 事業実施数が、体育授業、運動部活動とも予定数を下回った。事業の周知が必要となる。
総合評価 と 今後の見通し		目標達成度 C	検討項目 ウ,エ,オ 外部指導者と連携した授業を行うためには、事前・事後に十分話し合う時間が必要となるが、現在のシステムでは、この時間を確保することができないため、システムの改善が必要となる。また、外部指導者が県の中心部に偏る傾向があり、外部指導者の発掘が必要となる。

柱⑦に位置付けられる事業の目標達成状況

事業	事業名称	担当課	目標達成度	検討項目
40	南海地震に備える施設整備費	総務福利課	B	オ
41	公立学校施設耐震診断支援事業	総務福利課	B	
42	公立小中学校耐震化促進事業	総務福利課	B	
43	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金	幼保支援課	B	イ,オ
44	幼稚園耐震化促進事業費補助金	幼保支援課	B	イ
45	情報教育推進費	高校教育課	B	
46	産業教育等設備整備費(備品購入費)	高校教育課	A	
47	土佐海援丸代船建造費	高校教育課	B	

主な課題への対応状況

①	学校施設等の耐震化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 国の補正予算や臨時交付金により、市町村の財政負担が軽減されたことから、耐震化を推進することができた。また、児童・生徒の教育環境の整備として地震対策は重大な課題であるという認識が深まってきたことも、耐震診断率がアップした要因の一つである。(事業40～44)
②	県立学校の施設・設備の改善	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 県立学校における情報教育の環境整備では、ネットワークや機器の保守・整備は計画通り行うことができた。(事業45) ◆ 専門学科高校等の実習に使用する産業教育設備の更新も予定通り行うことができた。今後、導入された機器を用いて生徒の技術力向上を図ることで、就職内定率の向上にも繋げていく。(事業46)

柱⑦ 今後の主な検討課題

- ◆ 安全、安心な環境づくりのため、施設等の耐震化については喫緊の課題の1つとして、今後も取り組む必要がある。
- ◆ 県立学校では、整備された環境を活用して、生徒にどのような技能、能力を身に付けさせていくかについて、具体的な目標設定が必要である。その際、生徒の卒業後の進路も見通した視点が重要であり、若年層の県外流出の課題や、厳しい経済状況への対応等も踏まえておく必要がある。

事業No,	40	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑦ 学校施設等耐震化と施設環境の改善
事業名称	南海地震に備える施設整備費	担当課	総務福利課
		当初予算額(千円)	372,367
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 平成21年4月1日現在で県立高等学校の耐震化率は56.3%・全国35位(全国平均67.8%)、特別支援学校は73.8%・全国34位(全国平均82.8%)。Is値が0.3未満で危険度の高い施設については、優先的に早期発注・早期完成をめざす必要がある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 現状については、対象となる県立学校との連携や調査により把握できている。
		【要因】 昭和56年以前に建設された施設については、耐震(二次)診断を受ける必要があり、診断の結果によっては、耐震補強工事を実施しなければならない。耐震化のためには多額の予算を要するが、これまで財政状況が厳しかったこともあり、全国に比べ取組が遅れている。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 耐震(二次)診断結果によりIs値が0.3未満である施設を把握することができ、耐震化を推進することができる。
②	目標 (Outcome)	「県有建築物の耐震化実施計画」に基づき、県立学校の計画的な耐震化を推進する。主要な学校施設(校舎・屋内体育館・寄宿舎)の耐震(二次)診断を平成21年度までに終えること。耐震診断結果により、大規模地震で倒壊等の危険性が高いIs値0.3未満の施設が判明すれば、既に判明している33棟に加え、平成24年度までに耐震化を図る。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 短期目標として具体的な数値目標をたてて実現をめざすことは、耐震化率100%を早期に実現することにつながる。
		【検証(比較)方法】 県立学校の耐震化計画を基本に、H21年度の発注・完成の進行状態を把握する。	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成21年度に完成予定の耐震補強工事は、期間内に遂行できた。耐震診断及び耐震補強設計は、発注件数が多かったことなどから繰越分が生じたが、耐震診断結果が得られたり、耐震補強設計が完成すれば、必要に応じ耐震補強工事を実施することができる。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 県立学校施設の耐震診断・耐震補強設計・耐震補強(改築)工事等を実施し、耐震化を推進する。 ◇ <実施予定> ・ 耐震診断 16校30棟・・・63,204千円 ・ 耐震補強設計 7校11棟・・・40,578千円 ・ 耐震補強工事 3校5棟・・・268,585千円	オ 計画通り実施されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 耐震補強工事は計画どおり3校5棟が完成した。耐震診断・耐震補強設計については、事業件数が急激に増えたことや、耐震診断評定委員会の処理件数も限界があることから、翌年への繰越が生じた。
		目標達成度 B	検討項目 オ
総合評価 と 今後の見通し		耐震工事は計画どおり完成。耐震診断・耐震補強設計については繰越分が生じたが、全体としては耐震化を推進することができた。今後も設計事業者数が少ないため、設計の遅れが危惧されるが、速やかに実施できるよう事業の進捗状況の把握に努める。	

事業No,	41	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑦ 学校施設等耐震化と施設環境の改善
事業名称	公立学校施設耐震診断支援事業	担当課	総務福利課
		当初予算額(千円)	23,118
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 平成21年4月1日現在、耐震診断の対象となる昭和56年以前の建物671棟のうち595棟が耐震診断済みで、診断率は88.7%、全国44位である。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 市町村とのヒアリングや調査等により、現状や課題は把握している。
		【要因】 耐震診断は、耐震化の前提となるが、市町村の厳しい財政状況や学校の統廃合の問題などもあり、全国よりも遅れている。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 要因を特定した援助、他に特に考えられる要因がないため。耐震診断に要する経費は、地域差等があるが120万円~200万円かかり、市町村への財政負担は少なくないため、早急に対応していく必要。
②	目標 (Outcome)	市町村に対し、公立小中学校及び幼稚園の施設について、耐震診断に要する経費を補助することで、早期に耐震診断率100%をめざす。具体的には平成21年度は、当初予算化している28棟の耐震診断を実施し、耐震診断率93%をめざす。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 市町村の財政負担を軽減するため、経費の3分の1を補助することにより、耐震診断を受けやすい状況を整え、診断率アップをめざした。
		【検証(比較)方法】 市町村に対し、診断に係る経費の3分の1を補助することにより、実施数を把握することができる。	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 補助事業の実施結果により把握。経費に対する3分の1補助は、高知県の単独補助であるが、補助があることや、児童・生徒の教育環境の整備として地震対策は重大な課題であるという認識が深まってきたことから、耐震診断率もアップ。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ H21年度実施予定 8市町村:13校2園 (小学校6校・中学校7校・幼稚園2園) 28棟(校舎22棟、屋内体育館6棟)	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 補助事業の実施結果により把握。平成21年度の耐震診断実施棟数は34棟。当初の予定を上回った。(耐震診断率 93.7%となる見込みだが、補正予算による発注分については平成22年度に繰越)
		目標達成度 B	検討項目 <input type="text"/>
		総合評価 と 今後の見通し	耐震診断ができる業者が県内に少ないことから、耐震診断評定委員会に諮るべき成果品の完成が遅れがちである。評定委員会自体は現在は順調に審査が進んでいる。耐震診断を受けていることが耐震補強工事実施の前提となるので、できるだけ早く診断率100%を実現したい。

事業No,	42	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑦ 学校施設等耐震化と施設環境の改善	
事業名称	公立小中学校耐震化促進事業		担当課	総務福利課
			当初予算額(千円)	210,580
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 平成21年4月1日現在の公立小中学校の耐震化率は54.7%、全国41位である。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 市町村からの申請や実績報告等により、数字の把握は正確にできる。
		【要因】 高知県で起きる可能性が高い地震に対して耐震化の必要性は、市町村も理解しているが財政力不足や複数校の統廃合など検討課題もあり、耐震化への取り組みが進まない要因はいくつかある。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 他に考えられる要因がないため。市町村にとっては、財政負担や過疎の問題など複合的な要因があり、すぐに耐震化に踏み切れない状況が考えられる。
②	目標 (Outcome)	公立小中学校の耐震化を推進するための目標として、県全体の公立小中学校耐震化計画を定め、平成24年度末までに耐震化率85%を実現する。具体的には、平成21年度は予算化している28棟を実施することとし、耐震化率58.1%をめざす。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 国からの補正予算が追加されるなど、財政的なバックアップがあれば、耐震化をより早く推進することができる。
		【検証(比較)方法】 各市町村からの申請及び交付決定等により、実績を把握することができる。	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 事業の実施結果から、平成22年4月1日現在で、耐震化率は、66%まで上昇の見込み。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ H21年度当初実施予定 12市町:16校(小学校10校、中学校6校) 28棟(校舎22棟、屋内体育館6棟)	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 国の補正予算や臨時交付金などにより、市町村の財政負担が軽減されることになったため、耐震化が促進された。ただし、年度後半での発注が多くなり、繰越分も多く生じている。
総合評価 と 今後の見通し			目標達成度 B 検討項目 <input type="text"/>
			国の補正予算や臨時交付金により、市町村の財政負担が軽減されたことから、耐震化を推進することができた。平成22年度以降、公立小中学校の耐震補強工事を実施する市町村は増加する見込みである。しかし耐震補強工事が夏休み期間に集中することが予測され、耐震工事業者の確保が課題となる。

事業No,	43	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑦ 学校施設等耐震化と施設環境の改善
事業名称	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金	担当課	幼保支援課
		当初予算額(千円)	7,827
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ 保育所・幼稚園は子どもたちが多くの時間を過ごす施設であり、安全性を確認することが重要である。 ◆ 南海地震に備え、耐震診断の実施が急がれるが、実施率は39.6%で、全国平均44.8%と比較して低いレベルに留まっている。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 市町村や私立幼稚園設置者に対し、定期的な調査を実施しており現状の把握はできている。
		【要因】 市町村、民間事業主体とも財務状況が厳しく、さらに少子化が進むなか存廃を含めて、今後の施設運営を検討しているところも多く、耐震診断の実施が進まない状況である。	イ 十分に特定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 保育所・幼稚園の入所児童数の推移については定期的な調査により把握しているが、具体的な財政状況や施設の運営状況については十分把握できていない。
②	目標 (Outcome)	保育所・幼稚園の耐震診断を行い、施設の安全確認を行う。 (平成21年度末に耐震診断実施率45.0%を目標)	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 南海地震行動計画に基づいて計画されており、達成すべき目標が設定されている。
		【検証(比較)方法】 定期的な実態調査	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 本補助金を活用して8施設が耐震診断を実施し、当初の目的を達成できた。 ◆ これにより、対象施設数が昨年度当初と同数とすれば実施率は47%となる。実際は、統廃合等により対象施設は減る見込みなので実施率はより高くなり、今年度の目標は達成できた。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 耐震診断費用に対する補助(高知市除く) ◇ 保育所耐震診断補助金 4,621千円 ・ 公立保育所 2,452千円 補助先:市町村 補助率:1/3(国庫補助1/3への継ぎ足し) 実施箇所 7市町村 7施設 ・ 私立保育所 2,169千円 補助先:私立保育所設置者 補助率:2/3 実施箇所 3市町村 3箇所 ◇ 幼稚園耐震診断補助金 3,206千円 補助先:私立幼稚園設置者 補助率:2/3 実施箇所 3施設	オ 計画通り実施されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) ◆ 耐震診断費用に対する補助 ◇ 保育所耐震診断補助金 3,033千円 ・ 公立保育所 3,033千円 実施箇所 4市町 7施設 ・ 私立保育所 0円 実施箇所 0箇所 ◇ 幼稚園耐震診断補助金 1,373千円 実施箇所 1施設 ◆ 平成21年度は、緊急経済対策の交付金等を活用する市町村があり、本事業を活用せずに耐震診断を実施した施設もあり、結果的に実施箇所は計画を下回った。
		総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 B 検討項目 イ,オ 県が国の制度に1/3の継ぎ足し補助を行うことにより、8施設が耐震診断を行うなど耐震診断の促進が図られた。 今後、保育所・幼稚園とも運営状況が厳しい中で、耐震診断を促進していくためには引き続き補助制度が必要であると同時に、この制度の対象となっていない高知市に対しても耐震化促進の働きかけを行う。

事業No,	44	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑦ 学校施設等耐震化と施設環境の改善
事業名称	幼稚園耐震化促進事業費補助金	担当課	幼保支援課
		当初予算額(千円)	8,610
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 南海地震に備え、施設の耐震化は喫緊の課題である。本県における幼稚園耐震化率は68.8%で、全国平均63.6%を上回っているが、地震による倒壊の危険性の高い施設もある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 市町村や私立幼稚園設置者に対し、定期的な調査を実施している。
		【要因】 市町村、私立幼稚園設置者とも財務状況が厳しく、さらに少子化が進むなか存廃を含めて、今後の施設運営を検討しているところもあり、多額の経費を要することから耐震化が取り組みにくい。	イ 十分に特定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 幼稚園の入所児童数の推移については定期的な調査により把握しているが、具体的な財政状況や施設の運営状況については十分把握できていない。
②	目標 (Outcome)	耐震化を促進し、施設の安全性を高める。 (平成21年度末に耐震診断実施率70.0%超えを目標)	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 市町村や私立幼稚園設置者の事業計画を基に、ヒアリング等を実施した結果、達成可能と判断した。
		【検証(比較)方法】 定期的な実態調査	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 1施設が耐震進化工事を実施し、平成20年度からの繰越事業が1件完了した。
③	実施内容 (Input・Output)	◆耐震化工事に対する補助 補助先:市町村、私立幼稚園設置者 補助率:1/6(国庫補助原則1/3への継ぎ足し) 実施箇所 1法人 1施設	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 計画に加えて、平成22年度事業の前倒しにより新たに1件が着工した。
総合評価 と 今後の見通し			目標達成度 B 検討項目 イ 県が国の制度に1/6の継ぎ足し補助を行うことにより、耐震化が促進されるなどの効果を上げている。引き続き、市町村・私立幼稚園設置者の運営状況が厳しい中で、耐震化工事を一層促進していくためには引き続き補助制度が必要である。

事業No,	45	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑦ 学校施設等耐震化と施設環境の改善	
事業名称	情報教育推進費		担当課	高等学校課
			当初予算額(千円)	30,324
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆校務用PCやLAN整備に係る修繕が必要となっている。 ◆県立学校53校における、児童・生徒及び教職員の使用するPCのソフトウェアのライセンス契約の更新が必要となっている。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 各校で使用している機器やソフトのバージョン、対応年数のデータを把握していた。
		【要因】 ◆PCの老朽化。 ◆使用しているソフトウェアのバージョンが古くなっていること。 (メーカーの保障対象外となるケースも出ている。)	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 上記データをもとに特定していた。
②	目標 (Outcome)	◆県立学校において、情報教育を推進するために必要なネットワークや機器の保守・整備(PC 7201台を予定)を総合的に行う。 ※→このことは情報教育の推進につながる。 (「情報処理」の授業環境の整備や、生徒の資格取得等)	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆基本的なソフトウェアを最新の状態で利用できる。 ◆ソフトのセキュリティを向上させ、安全面を確保する。
		【検証(比較)方法】 ◆スクールアグリーメント使用料の契約書により、整備の完了を間接的に把握	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 教員・生徒使用のPC7201台について、H22年3月1日から平成25年2月28日までの3カ年のスクールアグリーメントを一括調達した。
③	実施内容 (Input・Output)	スクールアグリーメント使用料の契約締結 (一般競争入札による。)	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 使用期間以前に契約の締結ができた。
		総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 B 検討項目 <input type="text"/> ◆機器の対応年数に応じたハード・ソフトの更新により、セキュリティの強化が必要である。 ◆更新したハード・ソフトを県立学校セキュリティポリシーに準じた運用が必要であることから、ポリシーの策定が必要である。

事業No,	46	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑦ 学校施設等耐震化と施設環境の改善
事業名称	産業教育等設備整備費(備品購入費)	担当課	高等学校課
		当初予算額(千円)	17,850
		補正後予算額(千円)	362,697
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ 機器の部品供給などが終了し、動作不良・加工精度不良など修繕に苦慮している。 ◆ 性能不足や作業中の安全確保に問題が生じ、実験・実習の技術指導に影響がある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 各校の意見を十分確認した。 ◆ 各校の現状確認をした。
		【要因】 機器の老朽化、資格取得のための機器仕様不足、機器故障による。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 各校担当者の調査によって特定した。
②	目標 (Outcome)	◆ 平成21年度は、専門学科高校等の実習に使用する産業教育設備を整備する。 ※→これにより、今後即戦力となる人材を育成することにより、就職内定率の向上に繋げる。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成21年度の目標としては、具体的であり達成可能な目標である。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 平成21年度は、まず教科科目に必要な機器の更新ができた。 ◆ 年度末に更新が終了した状況であり、それが人材育成、就職率アップにつながっていくかについては、今後の検証課題である。
		【検証(比較)方法】 ◆ 更新した機器の数、設置校 ◆ (今後の検証方法として) 資格試験合格者のアップ、各種大会への出場と上位入賞	
③	実施内容 (Input・Output)	機器の更新(旋盤、マシンニングセンタ、建築CADソフト、動力実験装置、全自動真空巻き締め機、乗用トラクタ)	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 学校との連携、年度末までに、計画通りの機器が導入できた。 ◆ 納品書により確認。
総合評価 と 今後の見通し		目標達成度	A
		検討項目	
		機器更新が年度末となったため、最新機器での生徒の技術力向上には至っていないので、今後、導入された機器を使用した技術指導を行い、スペシャリストの育成に努めることができ、就職内定率の向上に繋げていける。	

事業No,	47	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑦ 学校施設等耐震化と施設環境の改善
事業名称	土佐海援丸代船建造費	担当課	高等学校課
		当初予算額(千円)	9,450
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 「海洋産業の担い手の育成」や「将来の高知県を担う人材育成」を図る上で必要不可欠である、「土佐海援丸」の安心・安全な代船建造が必要な状況となっている。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 老朽化が進んでおり、平成25年の検査を通過することが難しいことから、安心・安全な実習船が必要と判断し、建造に向けての情報を収集できた。
		【要因】 現在運航している「土佐海援丸」は船齢18年となり、老朽化が顕著であり、平成25年8月には検査期限が切れるため。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 日頃の整備は十分に実施されているが、建造からの年数が長く老朽化が進み、検査通過が難しく判断したことが要因ある。
②	目標 (Outcome)	平成21年度内に、 ① 代船の基本設計を決定する。 ② 代船の建造費見積書を作成する。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 基本設計と建造見積書が作成できた。 ◆ 多年度に渡る建造計画であり、本年度は基本設計と建造見積書の完成を設定したため。
		【検証(比較)方法】 作成された基本設計図、建造費見積書をもって検証する。	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 代船建造に必要な基本設計書と建造見積書が完成したため
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 設計業者選定の入札方法など、高知県海洋漁業調査船「土佐海洋丸」や静岡県実習船「やいづ」などの事例を参考に検討 ◆ 2社で指名競争入札を実施し、設計業者を決定 ◆ 設計打合せ会を5回実施(設計業者、海洋高校代表、海援丸幹部船員、県教委担当) ◆ 基本設計図書完成 ◆ 建造費見積書	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 当初計画通り実施することができた。
総合評価 と 今後の見通し		目標達成度 B	検討項目 <input type="text"/>
		◆ 基本設計図書及び建造費見積書に沿って、22・23年度に代船の建造に取り組む。 ◆ 代船建造により、「海洋産業の担い手育成」や「将来の高知県を担う人材育成」ができる環境を整え、3級海技士免許取得者10名の達成と関連産業等への就職内定率の向上を目指す。	

評価の柱

柱⑧ 将来を見据えた教育風土づくり

柱⑧に位置付けられる事業の目標達成状況

事業	事業名称	担当課	目標達成度	検討項目
48	産業振興食育推進事業費	スポーツ健康体育課	A	
49	高知城保存整備事業費（天守高欄塗装改修等）	文化財課	C	エ,オ
50	ふるさと教育推進事業	生涯学習課	A	
51	社会教育研修指導費	生涯学習課	A	
52	全国生涯学習フェスティバル推進事業	生涯学習課	B	

主な課題への対応状況

①	学校給食への地場産物の活用	◆ 地場産物の活用状況の把握とともに、関係者間で、地場産物を学校給食に取り入れるための課題の共有と情報交換を行うことができた。（事業48）
②	文化財の保護と観光産業の活性化	◆ 工期延長もあったが、文化財としての石垣の価値を損なうことなく安定性の高い石垣を再構築することができた。（事業49）
③	郷土に対する理解と愛着	◆ 事業に参加した子どもたちは、地域の歴史や、地域の人々との交流を体験することができた。次年度は専門家に小学生用龍馬検定を作成してもらい実施することにより、歴史学習のきっかけとした。（事業50）
④	生涯学習の振興	◆ 全国生涯学習フォーラムについては、実行委員会の立ち上げ、実施計画の作成はほぼ完了した。大会自体の認知度が低いため、今後、県民への周知に力を入れる必要がある。（事業52） ◆ ほぼ全ての市町村が、社会教育の研修に1回以上参加した。各市町村教育委員会の社会教育に関わる現状は厳しい状況にあり、県として社会教育を推進していく上で、市町村教委担当者の資質向上は不可欠である。そのため、本研修をより充実させていく必要がある。（事業51）

柱⑧ 今後の主な検討課題

- ◆ 中、長期的な取組が必要となる分野であり、まず「教育的風土づくり」が達成された状態を分かりやすく定義し、進捗状況を比較的短いサイクルで確認しながら目標達成に向け効率的に取り組んでいく必要がある。

事業No,	48	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑧ 将来を見据えた教育風土づくり
事業名称	産業振興食育推進事業費	担当課	スポーツ健康教育課
		当初予算額(千円)	7,952
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
① 現状 (課題) と その要因	【現状】	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地元でとれた野菜や魚介類を学校給食に取り入れてもらいたいという生産者の思いと、安全・安心な食材を学校給食に取り入れたいという学校給食実施側の思いが結びついていない。 ◆ 多種類の野菜を計画栽培する体制づくりや、地元で大量にとれた魚介類を加工・冷凍する技術体制が充分でなく、学校給食に必要な量を安定供給できていない。 ◆ 開発した加工食品等の学校給食への利用が一部の地域で一過性に終わっており、継続した供給体制ができていない。 	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 生産者や学校給食関係者との日常的な情報交換や、地場産物活用に関するアンケート調査結果により把握している。
	【要因】	地元産の新鮮で安全・安心な食材を使いたいという学校給食関係者の思いと、子どもたちに地域で採れた食材を使ってもらいたいという生産者や漁業関係者双方の思いが繋がっていない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 生産者や学校給食関係者との日常的な情報交換や、地場産物活用に関するアンケート調査結果により、要因を特定している。
② 目標 (Outcome)	① 地場産物の活用状況について、使用割合、量、回数等を把握する。 ② 関係者間で、地場産物を学校給食に取り入れるための課題の共有と情報交換を行う。 ③ 子どもたちの、一次産業に対する興味・関心を高める。		ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 目標を設定している。 学校給食の地産地消日本一を目指す。
	【検証(比較)方法】 ① 地場産物活用状況調査結果 ② ネットワーク会議の討議内容 ③ 食育・食農教育等の体験学習の実施内容		エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ① 地場産物活用状況調査 市町村産、県内産、県外産、国外産など、生産地別の学校給食における使用割合や1回当たりの使用量、高知県の基幹11品目の使用回数と使用量を把握することができた。 ② ネットワーク会議 生産者や流通関係者、学校給食関係者からなるネットワーク会議の場で、学校給食へ地場産物を活用するための課題の共有や情報交換ができた。 ③ 食育・食農教育等体験学習 一次産業の役割や感謝の心を学ぶなど、一次産業に関心を持つ子どもの育成につながった。
③ 実施内容 (Input・Output)	① 地場産物活用状況調査の実施 ② ネットワーク会議の開催(30回) ③ 食育・食農教育等の体験学習の実施(100回)		オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ① 地場産物活用状況調査 ・平成21年9月～22年2月の6ヶ月間、98施設実施 ・学校給食の地場産物活用状況 平成20年度 37.0% → 平成21年度 43.4% ② ネットワーク会議 ・高知県地場産物活用ネットワーク会議の開催(2回開催) ・地域ネットワーク会議の開催(5地域、9回開催) ③ 食育・食農教育等体験学習 ・13市町村、37校、109回実施
	総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 A	検討項目 <input type="text"/>
		引き続き、地域の生産者や流通関係者、ボランティア団体等と連携し、学校給食への地場産物活用を図るため、実践を行う。	

事業No,	49	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑧ 将来を見据えた教育風土づくり	
事業名称	高知城施設保存整備事業		担当課	
			当初予算額(千円)	57,753
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 構築から400年を経過し、割れや孕みが目立ち危険性が指摘されている。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成18年度までの解体調査により、割石の数量、原因の調査を実施した。
		【要因】 石の劣化、裏栗石の目詰まりなど。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ① 裏栗石の断面不足及び目詰まり ② 目詰まりなどにより土圧がかかった石が押し出され孕む ③ 石が動いた結果、石の当たりが変わり加重が集中した石が割れる
②	目標 (Outcome)	1611に構築された当時と同じ野面積みの技術により、文化財としての石垣の価値を損なうことなく安定性の高い石垣を再構築する。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 土佐龍馬であい博開幕までに竣工させる。 エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 長宗我部期石垣遺構の展示方法の検討に日時を要したため、当初12月25日の竣工予定であったが1月25日まで工期延長せざるを得なくなった。ただし工事については、展示用看板設置を除き12月末までには完了し、土佐龍馬であい博への影響を最小限に抑えることができた。
		【検証(比較)方法】 石垣や土木工学の専門家に技術指導を頂くとともに野面積みの技法を伝える石工を修理に参加させる。	
③	実施内容 (Input・Output)	① 石垣積み直し135㎡ ② 長宗我部期石垣遺構展示 ③ 水路遺構復元展示	オ 計画通り実施されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 修復必要箇所および展示予定種目については、計画通り実施できた。ただし、水路遺構復元展示については、2箇所で計画していたが、石垣修理に見込みより費用を要したため1箇所展示となった。
総合評価 と 今後の見通し			目標達成度 C 検討項目 エ,オ 解体調査の結果によって、事業費及び年度ごとの施工計画が決定されるものであり、あらかじめ計画を立てて進行管理することが難しい。 次に修理を計画している追手門石垣については、事前調査を元に十分な予算と事業期間を確保する。

事業No,	50	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑧ 将来を見据えた教育風土づくり
事業名称	ふるさと教育推進事業	担当課	生涯学習課
		当初予算額(千円)	2,444
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
① 現状 (課題) と その要因	【現状】	全国学力・学習状況調査の結果から、本県の子どもたちは地域が好き(小85%、中70%)であり、地域の歴史や自然についても関心がある。しかし、一方で地域の行事に参加、近所の人への挨拶は全国平均より低い傾向にある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 全国学力・学習状況調査結果により現状分析をしているため、数値的には正確に把握できている。
	【要因】	◆ 地域での人間関係が希薄である。 ◆ 住んでいる地域の歴史や自然について学習する機会が少ない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)
② 目標 (Outcome)	◆ 地域で専門性や広域性を活かして活動している団体(土佐史談会、高知県連合婦人会、高知県青年団協議会)の事業を支援する。 ・ 地域の歴史について学ぶ機会の提供 ・ 子どもたちの地域での活動や交流の推進		ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 各団体による活動についての達成目標であるため、団体の現状から妥当な目標設定であったが考える。
	◆ 県内の小学5、6年生が、土佐の偉人である坂本龍馬の生い立ちや功績を知る。	【検証(比較)方法】 委託先団体よりの実績報告書及び団体事務局よりの聞き取り	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ① 土佐史談会(学習機会の提供) ・ 龍馬学十講座 計画通り10回実施し、のべ1,064名が参加 ・ ゆかりの地探訪 東部:安芸、北川で行い44名が参加 西部:須崎、梶原で行い39名が参加 ・ 高校生出前講座 中芸高校・高知北高校・梶原高校で実施 ② 高知県連合婦人会(お接待の文化やおもてなしの心の継承) 室戸地区:26番札所金剛頂寺(西寺)にて45名が参加 安田地区:27番札所神峰寺にて25名が参加 土佐清水地区:38番札所金剛福寺にて 10月24日36名が参加、11月14日42名が参加 ③ 高知県青年団協議会(伝統芸能の継承) ・ 9月6日開催の青年大会文化部門にて神楽・太鼓の伝統芸能を披露 ※「坂本龍馬を知ちゅう？」を配布し、各校に活用を働きかけたが、具体的な活用状況は把握できていない。
③ 実施内容 (Input・Output)	◆ 土佐史談会、高知県連合婦人会、高知県青年団協議会のふるさと教育の趣旨に基づいた活動について助成する。 ◆ 坂本龍馬の生い立ちや功績等を学習するための冊子(「坂本龍馬を知ちゅう?」)を作成し、県内すべての小学5、6年生に配布し、各学校にその冊子の活用を働きかける。		オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 土佐史談会、高知県連合婦人会、高知県青年団協議会に助成を行ったことにより、3団体とも当初の計画通りに実施することができた。 ◆ 県内全小学5、6年生(14,203人)に「坂本龍馬を知ちゅう?」を配布し、活用を働きかけた。
総合評価 と 今後の見通し		目標達成度	A
		検討項目	
		◆ 3団体とも助成を受けることにより活動が活発になるとともに、事業に参加した子どもたちは、地域の歴史や、地域の人々との交流を体験することができた。 ◆ 「坂本龍馬を知ちゅう?」は、小学生には分かりやすく、学習のためには素晴らしい教材である。次年度は専門家に小学生用龍馬検定を作成してもらい実施することにより、歴史学習のきっかけとしたい。	

事業No,	51	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑧ 将来を見据えた教育風土づくり	
事業名称	社会教育研修指導費		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	5,223
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 市町村教育委員会単独での社会教育についての研修が実施できない。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)
		【要因】 ◆ 県内市町村教育委員会の社会教育担当職員が減少。(H17:47人 → H20:35人) ◆ 社会教育主事資格を習得している職員を配置できない。 ◆ 社会教育主事資格を習得する社会教育講習に参加をさせることができない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 人員については、文部科学省社会教育調査結果から引用し、社会教育主事資格者については本課で把握している。
②	目標 (Outcome)	◆ 県内全市町村の社会教育行政担当者や社会教育委員、公民館職員等の資質向上を図る。 ・ 職務に必要な専門的知識の習得 ・ 企画力、コーディネート力等のスキルアップ ◆ 参加者満足度80%を目指す。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 数値目標としては設定できないが、研修会に全市町村の参加を目標として位置付けた。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 市町村数参加状況 第1回:19市町村 53名参加 満足度76% 第2回:3地区合計で24市町村 111名参加 満足度:東部91% 中部78% 西部72% 第3回:17市町村 55名参加 満足度:74% (人権教育課研修と同日開催) ◆ 34市町村中31市町村が1回以上参加(内11市町村が全てに参加)
		【検証(比較)方法】 ◆ 研修会参加者アンケート調査の分析	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 市町村の社会教育・生涯学習関係職員等を対象に、職務に必要な専門的知識・技術に関する研修を行い、資質の向上を図る。 ◇ 第1回(県内全域対象) ・ 社会教育、生涯学習の動向及び県の施策について行政説明 ・ 地域づくりについての講演 ◇ 第2回(各教育事務所単位) ・ <新任研修>社会教育計画の基礎及び簡単な学習プログラム ・ <一般研修>地域課題に対応した社会教育・生涯学習の在り方 ◇ 第3回(県内全域対象) ・ 地域づくりについての実践交流	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 第1回 6月8日に実施 ・ 「社会教育、生涯学習の動向・県生涯学習課の取組概要について」高知県教育委員会事務局生涯学習課 ・ 「地域の自立とはなにか!～人づくり、まちづくり、仕組みづくり～」高知大学国際・地域連携センター 教授 坂本世津夫 ◆ 第2回 テーマ「地域のネットワークづくり」で地区別に実施 ・ 西部地区10/9 中部地区10/15 東部地区10/16 (新任研修)「社会教育基礎講座」「企画力アップ研修」(一般研修)リレートーク 各会場とも事業実践をしている3地域 学校支援地域本部→放課後子どもプラン→家庭教育支援基盤 ◆ 第3回 2月3日に実施 県内4市町村の社会教育に関わる実践発表
		総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 A 検討項目 <input type="text"/> 各市町村教育委員会の社会教育に関わる現状は厳しい状況にある。県として社会教育を推進していくためには、市町村教委担当者の資質向上は不可欠であり、本研修が市町村の現状に対応し、より充実した内容としていく必要がある。

事業No,	52	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑧ 将来を見据えた教育風土づくり
事業名称	全国生涯学習フェスティバル推進事業	担当課	全国生涯学習フォーラム推進課
		当初予算額(千円)	2,791
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ① 大会準備期間が先催県に比べ短く、そのため諸準備が遅れている。 ② 大会自体の認知度が低く、県民への周知を十分する必要がある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 先催県の実績を踏まえ、限られた期間のなかで大会本番に向けての現状・課題は整理できた。
		【要因】 ① 国の意向により「フェスティバル」から「フォーラム」への見直しにより、新たな催事(テーマ別フォーラム)が増加したため、諸準備に時間を要する状況が生じた。 ② これまでは、「生涯学習」の啓発的意味合いが強く、主に関係者、関係団体を中心とした、学習成果の発表会行事となっていたため、一般的な認	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 先催県からの取り組み内容から特定できた。
②	目標 (Outcome)	① 国、市町村、関係団体等との実行委員会を立ち上げ、内容の検討を行う。 ② 開会式、シンポジウム、事例発表などの催事、広報、運営計画等の具体的な概要計画書を作成する。 ③ 全国生涯学習フェスティバルを県内外に周知し、開催の気運を高める。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 準備期間が短いなかで、年度内に行うべきことを設定した。
		【検証(比較)方法】 ◆ 大会実行委員会の設立。 ◆ 県内外への周知のための広報活動の状況確認。	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 実行委員会の立ち上げ、実施計画の作成は概ね達成できた。 ◆ 周知のための最初のしかけとして、新聞、TVによる開催の通知、および関係機関等への周知が終了した。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 実行委員会の開催 ◆ 基本計画、実施計画の策定 ◆ 文部科学省との打合せ ◆ 周知のためのチラシ印刷、配付	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 先催県から見ると進捗がかなり遅れていたが、目標設定を明確に示しスケジュール管理を綿密に行ったことで、進捗が進んだ。 ※(参考) ・ 11/13,14 大会キックオフイベント開催 ・ 10/28 実行委員会設立総会、第1回実行委員会開催 基本計画の決定 ・ 2/24 第2回実行委員会開催 実施計画の決定
		総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 B 検討項目 <input type="text"/> フェスティバルからフォーラムへ移行したことに伴い、会場が従前より多く必要になったことに加え、スタッフの人員増にも繋がり、大会を運営するうえで大きな課題となっている。

柱⑨に位置付けられる事業の目標達成状況

事業No	事業名称	担当課	目標達成度	検討項目
53	高等学校学力向上対策事業	高校教育課	C	エ
54	21ハイスクールプラン推進事業	高校教育課	B	
55	就職支援対策事業費	高校教育課	B	
56	進路指導充実事業費	特別支援教育課	C	エ

主な課題への対応状況

①	【高校教育の推進】 基礎学力の定着	◆ 基礎学力定着のための補助教材の作成や、学力定着把握調査、教科別研究協議会の実施などを実施したが、今後は、より各校の実態に即した事業となるよう検討する必要がある。(事業53)
②	進学、就職率の向上	◆ 地域の高校と進学実績の高い高校で、進路指導のあり方の違いを検証し、それぞれの高校に適した進学支援を検討する必要がある。(事業53) ◆ 労働関係機関や知事部局、教職員、就職アドバイザーの連携による就職支援と、補正予算による就職フォローアップ事業や企業訪問により、実質的にはまずまずの就職内定率(-3.2P)を確保できた。H22年度も、厳しい状況が予測され、今一層の連携強化、高校生のスキルアップに力を注ぐ必要がある。(事業55)
③	入学志願者の確保	◆ 情報発信や地域との交流等により、各校の特色を生徒・保護者に伝えることができ、高知市周辺校では志願者が増加した。(事業54)
④	【特別支援教育の充実】 就職率の向上	◆ 高等部卒業生の就職率については、目標値をほぼ達成できたが、就職希望者の就職率は達成できなかった。今後、社会の雇用情勢や生徒の実態に応じたキャリア教育の充実が求められる。また、関係機関は新たな職種の開拓や、現場実習を受け入れる事業所の拡大、公的機関の障害者雇用を教育と連携して推進する取組が求められる。(事業55)

柱⑨ 今後の主な検討課題

- ◆ 生徒の基礎学力向上のためには、「学習習慣の定着」や「キャリア教育の推進」等、小中学校と共通の課題が背景にあり、そのためにも校種間連携は重要な施策の1つとして検討していく必要がある。

事業No,	53	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑨ 各分野に対応した教育施策の充実
事業名称	高等学校学力向上対策事業	担当課	高等学校課
		当初予算額(千円)	30,000
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ 県立高校からの国公立大学進学者は、増加しているが、全国との比較では十分ではない。 ◆ 高校生の就職状況は依然として厳しい状況にある。 ◆ 中途退学率は全国と比較して高い。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 進路状況調査を実施し、進学や就職状況を把握している。 ◆ 中途退学者や長期欠席者などの調査を実施し、実態を把握している。
		【要因】 ◆ 生徒の基礎学力の定着が十分でない。 ◆ 生徒の進路意識の啓発が十分でない。 ◆ 進学学力を向上させるための十分な指導力をもっていない教員がいる。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 学習支援テストや業者テストを活用し、生徒の学力を調査した。 ◆ 進路や学習についてのアンケートを実施し、生徒の意識を調査した。
②	目標 (Outcome)	① 生徒の進学意識を向上させ、地元大学を含め、国公立大学合格者を増加させる。(H20: 525→H21: 535) ② 就職内定率を向上させる。(前年度と同様に 89.9%) ③ 中途退学者を減少させる。(全国1.9%, 公立)	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 国公立大学進学者については、年々増加傾向にあることから、昨年度より10名増加することは適切な目標である。 ◆ 就職状況についてはH20年度の89.9%になるようにしたい。 ◆ 基礎学力の定着により学ぶ意欲が継続し、中途退学者の減少につながる。
		【検証(比較)方法】 ◆ 進路状況調査 ◆ 就職状況調査 ◆ 中途退学者の調査	エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) ◆ 国公立大学進学者は、487名で昨年度から38名の減となった。 ◆ 就職内定率は86.7%で3.2ポイントの減となった。 ◆ 中途退学者数は調査中である。
③	実施内容 (Input・Output)	① 基礎学力の向上 つなぎ教材・基礎学力補助教材の研究・作成、学力向上サポート員配置(7校 のべ18名配置) ② 力ある学校づくり 学力定着把握調査の実施(12校) 学びの合宿の実施(5校) ③ 教員の資質向上 校内研修の充実(14校)、学力向上対策の研究(14校)、普通教科の教科別研究協議会の実施(8回) ④ 進路実現のための学力の向上 学力向上意識啓発(5回、237名参加)、進路手引書の作成、進学入試問題集・進路情報誌の充実	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) どの事業も計画通り実施することはできたが、各県立高校の課題はそれぞれ異なるので、高校と高等学校課との連携を密にして、各校の実態に即した事業となるよう実施経過の中で、学校訪問等を更に行う必要はある。
		総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 C 検討項目 I 地域の高校と進学実績の高い高校とで、進路指導のあり方の違いを検証し、学力向上対策事業の中で、それぞれの高校に適した進学支援を検討する。

事業No,	54	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑨ 各分野に対応した教育施策の充実
事業名称	21ハイスクールプラン推進事業	担当課	高等学校課
		当初予算額(千円)	30,000
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ 各県立高校では、生徒一人ひとりの個性や学校・地域の特性を生かした自主的な取り組みを行っているが、特定の高校に志願が集中している。 ◆ 高校生の就職状況は依然として厳しい状況にある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 入学者選抜の調査を実施し、志願状況等を把握している。 ◆ 学校訪問を行い、各高校の状況について調査した。 ◆ 高校生の就職状況について調査した。
		【要因】 ◆ 中学生や地域への教育活動の情報発信や地域との交流が十分でない。 ◆ 不況が続いていることもあるが、高校生のスキルアップが十分でない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 学校評価や開かれた学校づくり推進委員会など外部からの評価を得た。 ◆ 学校や就職対策協議会との連携を密にした。
②	目標 (Outcome)	① 各県立高校の特色ある教育活動の情報発信、地域との交流等により、各学校に対する生徒・保護者の理解を深め、志願者の増加につなげる。 ② 生徒の資格取得を支援することにより、就職内定率の向上につなげる。(目標値89.9%)	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 各高校の特色化を図り、情報発信や地域との交流をすることで生徒の満足度を高め、地元の高校へ志願者を確保することはできる。 ◆ 資格取得が直接就職に結び付くことは少ないが、生徒の就職への意識を向上させることができる。
		【検証(比較)方法】 ◆ 入学者選抜における志願状況の調査 ◆ 就職状況調査 ◆ 学校評価	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 各高校の特色化が図られた。また、高知市周辺校では志願者が増加した。 ◆ 資格取得の支援を行った。(資格取得率は調査中) ◆ 就職内定率は86.7%と目標には3.2ポイント達していないが、就職状況から考えるとほぼ目標に近い数値が得られた。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 地域でのボランティア活動の実施(12校、57回) ◆ 伝統文化の伝承活動の実施(10校、36回) ◆ 姉妹校訪問などの海外交流事業の実施(7校、17回) ◆ 実習販売市の開催(農業、水産関係で計14回) ◆ ものづくり、資格取得の推進 ◆ 学校広報誌の発行 等	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 各県立高校において、年間計画に基づいて実施した。
総合評価 と 今後の見通し		目標達成度 B	検討項目
		◆ 生徒数の減少は今後も続くことから、地域の高校の特色化への取り組みを進め、生徒の満足度を高める支援が必要である。 ◆ 資格取得の支援を継続して行う。	

事業No,	55	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑨ 各分野に対応した教育施策の充実
事業名称	就職支援対策事業費	担当課	高等学校課
		当初予算額(千円)	35,165
		補正後予算額(千円)	
		決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 ◆ 経済不況による新規高卒求人数の確保が厳しく、内定にいたるハードルが高くなると予測される。 ◆ 就職希望生徒の就職に対する現状把握や意識改革が必要である。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 当初は、事業所の採用担当や報道等の状況説明などにより現状を把握した。 ◆ 6月以降は、事業所からの求人票提出数により現状を把握した。
		【要因】 ◆ リーマン・ショックによる世界経済不況による影響が大きい。 ◆ 求人数減少による事業所の採用基準の見直しが予測される。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 県内外事業所への求人開拓のための補正予算を承認してもらい、旅費を確保できた。 ◆ 高校生のスキルアップ向上として、補正予算承認により、就職未内定者対象のスキルを向上する事業や就職試験のための支援を行えた。
②	目標 (Outcome)	① 就職の厳しい状況のなかでも、自己実現ができる生徒の育成を図る。(高校生のスキルアップ向上) ② 知事部局や労働関係機関、学校・就職アドバイザーなどと連携を密に図り、求人確保に努め、就職内定率を昨年(89.9%)に近づける。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 労働関係機関との連携を密にし、就職支援の積極的な参加とともに、高校生のスキルアップ(ビジネスマナーや基礎知識など)を早い段階から実施することで、実現可能な目標であると考える。 ※ (9月議会の補正予算承認からの実施である。来年度は、当初から事業が行えるようにする。)
		【検証(比較)方法】 就職内定率(3月末)	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ H20年度内定率89.9%→H21年度内定率86.7% ◆ 当初は、就職氷河期といわれたH14年度の再来と予測されていたH21年度ではあるが、労働関係機関や知事部局、教職員、就職アドバイザーの連携による就職支援と、補正予算による就職フォローアップ事業や企業訪問により、就職内定率(-3.2P)を確保できたと考えるられる。したがって、当初設定した目標内定率は数値で下回ったが、実質的にはまずまずの達成度であると判断する。H22年度も、厳しい状況と予測されており、今一層の連携強化、高校生のスキルアップに力を注ぐ。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 就職アドバイザーの配置(7名14校担当) ◆ 就職アドバイザー等による企業開拓訪問 ◆ 高校生スキルアップ講習会 ◆ 保護者対象進路啓発事業 ◆ インターンシップ推進事業・農林業体験インターンシップ事業	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 就職アドバイザーの配置7名から9名へ増員 ◆ 企業訪問数1,165社への訪問 ◆ 高校生スキルアップ講習会へ生徒778名参加(H20: 610名) ◆ 保護者対象進路啓発事業に、保護者368名参加(H20:272名) ◆ インターンシップ推進事業に、生徒1,250名参加(H20: 1,640名) ◆ 農林業体験インターンシップ事業には、生徒331名参加(H20: 377名)
		総合評価と今後の見通し	目標達成度 B 検討項目 <input type="text"/> ◆ H22年度においても、就職内定について大変厳しい状況にあることから、就職を希望する生徒の就職内定に向けて、今後も、関係機関との連携を密に取り、求人数の確保に務める。 ◆ 生徒のスキルアップはもとより、求人開拓が大きな鍵となることから、教員・アドバイザーがスムーズに企業開拓できるよう支援する。

事業No,	56	点検・評価の柱への位置づけ	柱⑨ 各分野に対応した教育施策の充実	
事業名称	進路指導充実事業費		担当課	特別支援教育課
			当初予算額(千円)	1,472
			補正後予算額(千円)	
			決算額(千円)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 特別支援学校高等部卒業生の就職率が低下してきている。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 特別支援学校の就職率は毎年度把握している。
		【要因】 ◆ 経済状況 ◆ 障害者雇用の状況 ◆ 生徒の障害の実態	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 県内の有効求人倍率や障害者雇用の情勢は毎年度把握している。
②	目標 (Outcome)	◆ 高等部卒業生の就職者の向上 ・ 平成20年度就職率(18.2%)を20%台に向上し、全国平均(24.3%)に近づける ◆ 高等部卒業生の就職希望者の就労の保証 ・ 平成20年度就職希望者の就職率(80%)を100%に向上する	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) これまでの就職率の推移や雇用情勢、全国の状況から目標を設定した。 エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) ◆ 高等部卒業生の就職率は22.9%(3月31日現在)でほぼ達成できたが、就職希望者の就職率(88.4%)は達成できなかった。
		【検証(比較)方法】 特別支援学校高等部卒業生の就職率	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 進路ガイダンス機能の充実 ・ 進路に関する研修会の実施 ・ 生徒、保護者への職場見学等の実施 ◆ 産業現場等における実習の充実 ・ 県外企業等への視察 ・ 県外企業等での現場実習の実施 ◆ 関係機関との連携 ・ 職場開拓の実施 ・ 連絡会の実施	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 進路に関する事業について、実施要項に基づき特別支援学校は計画、実施、報告することとしている。 ◆ 県教育委員会は、関係機関との連絡会を年間1回以上開催することとしている。
		総合評価 と 今後の見通し	目標達成度 C 検討項目 Ⅱ ◆ 多様化する生徒の実態から、特別支援学校は社会の雇用情勢や生徒の実態に応じたキャリア教育の充実が求められる。 ◆ 本県の雇用の情勢から、関係機関は新たな職種の開拓や、現場実習を受け入れる事業所の拡大、公的機関の障害者雇用を教育と連携して推進する取組が求められる。